

令和5年度

豊田市物流事業者実態調査 報告書

豊田市

目次

第1 調査概要	6
第2 集計結果	7
回答種別	7
1 会社の概要について	7
1. 登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）	7
2. 経営者の年齢	8
3. 経営者の代目	8
4. 資本金又は出資金	8
5. 従業者数	9
6. 売上高	11
7. 前期からの業績の推移	11
8. 操業に係るコストの増加で影響のおおきかったもの	12
9. 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況	12
10. 保有する資産の概要	13
11. 業種	15
12. 業態	15
13. 調達物流でのミルクラン方式の普及に伴う影響	16
14. 業務内容	16
15. 主要な取扱品目	17
16. 昨年度（2022年4月～2023年3月）の一般輸送の年間輸送量	18
17. 定期的な輸送の主な方面	19
18. (1)強みと(2)弱みについて	20
2 事業の現状について	21
19. 昨年1年間における新規顧客の獲得状況	21
20. 直近（2022年～現在）の業務における課題	21
21. 豊田市内で操業するうえでの課題	22
22. 事業継続計画（BCP）について	22
23. BCPの作成方法	23
3 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について	24

24.	3～5年先の事業の見通し.....	24
25.	今後3年間に力を入れていく取組.....	25
26.	経営者の状況と事業承継の予定.....	26
27.	事業承継の課題.....	27
4	人材育成について.....	27
28.	育成が必要な階層.....	27
29.	中核人材の育成状況.....	28
30.	中核人材の育成における課題.....	28
31.	中核人材に求める業務スキル.....	29
5	雇用・採用・働き方について.....	30
32.	人員の過不足感.....	30
33.	不足している人材.....	30
34.	最近3年間の採用状況.....	30
35.	採用における課題.....	31
36.	求人の手法.....	31
37.	今後のインターンシップ受入意向.....	32
38.	外部からの副業・兼業等人材の活用.....	32
39.	働き方改革に取り組む上での課題.....	33
40.	各種制度等に関する取組状況.....	34
41.	在宅勤務・テレワークを実施していない理由.....	35
42.	2024年問題への対応状況.....	35
43.	2024年問題に対して検討している対応策.....	36
6	事業所等の新增築または設備投資について.....	36
44.	豊田市内での事業所等の新增築の予定の有無.....	36
45.	新增築の予定時期.....	37
46.	新增築の規模（予定）.....	37
47.	立地選定に際し、重要視する条件.....	39
48.	豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定の有無.....	39
49.	設備投資の規模（予定）.....	40
50.	マルチテナント型物流施設の利用について.....	40
51.	売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産.....	41
7	昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について..	41

52.	デジタル化に係る取組	41
53.	デジタル化に係る導入済の取組	42
54.	デジタル化に取り組むうえでの課題	42
55.	現状のサイバーセキュリティ対策の評価.....	43
56.	サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組	43
57.	サイバーセキュリティ対策導入における課題	44
58.	過去にサイバー攻撃を受けた経験の有無.....	44
59.	カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無.....	44
60.	事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組	45
61.	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題	45

8 産業振興施策の利用状況について46

62.	豊田市の産業振興施策の利用について	46
63.	豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由	46
64.	今後市に期待する支援施策.....	47
65.	豊田市産業振興施策への要望	47
66.	次年度以降における本調査のご案内方法.....	47

第1 調査概要

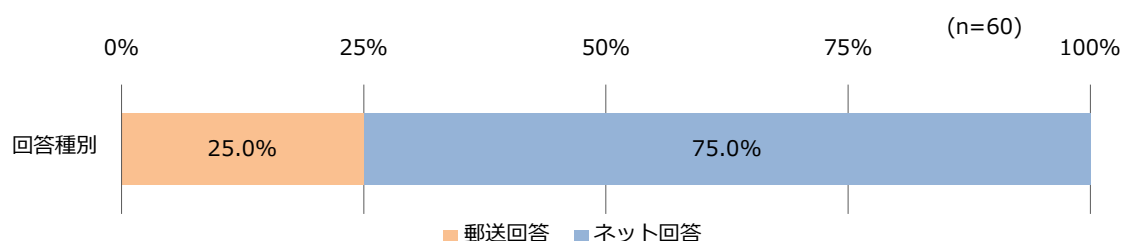
調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する運輸業に関する事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和3年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下に該当する中小企業を抽出 ・事業所業種が「運輸業」 ※「運輸業」のうち、「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「郵便業」は除く。また、当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和5年7月26日（発送日）から8月11日
調査時点	令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	196者
回収数	60者（内、オンライン回答45者）
回収率	30.6%（小数点第2位四捨五入）
調査票	A4版13ページ 記名式 全66問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の概要について（18問） ・事業の現状について（5問） ・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（4問） ・人材育成について（4問） ・雇用・採用・働き方について（12問） ・事業所の新增築及び設備投資について（8問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（10問） ・産業振興施策の利用状況について（5問）
備考	

第2 集計結果

- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SAは単一回答の設問、MAは複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右のnは回答者数を示す。

回答種別

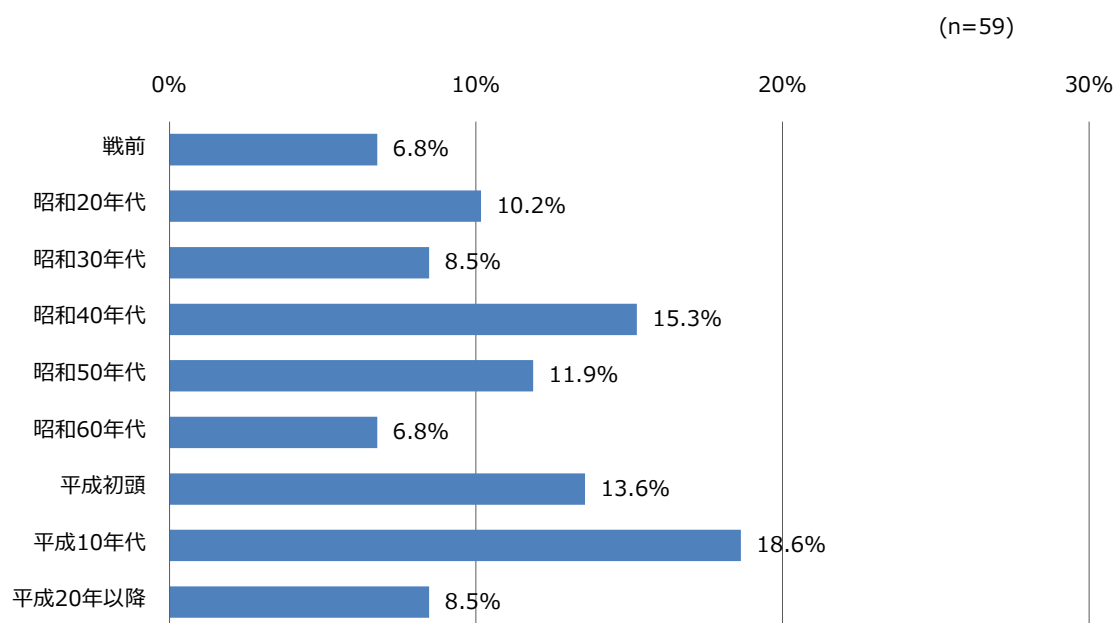
「ネット回答」が75.0%、「郵送回答」が25.0%であり、3：1の割合で「ネット回答」が多い。



1 会社の概要について

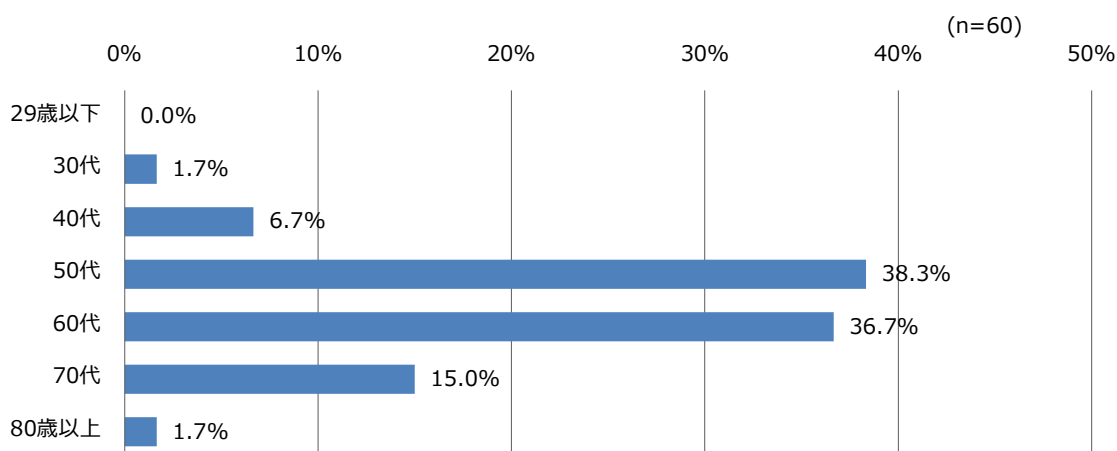
1. 登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）（数量）

「平成10年代」の割合が最も高く18.6%である。設立後、50年以上（昭和50年代までに設立）の回答が52.7%である。



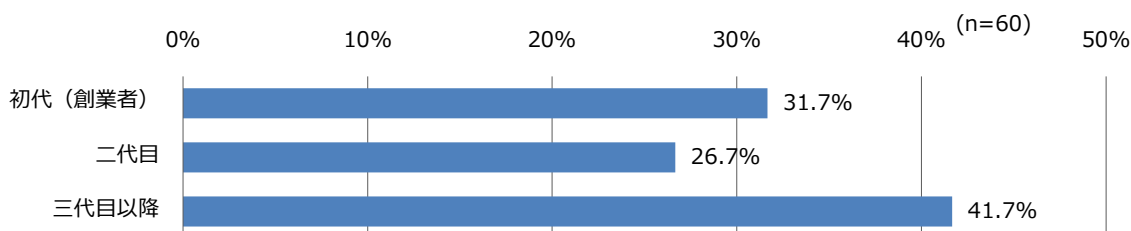
2. 経営者の年齢 (SA)

「50代」の割合が最も高く 38.3%である。次いで、「60代 (36.7%)」であり、50~60代が 75.0%を占める。29歳以下は 0.0%である。



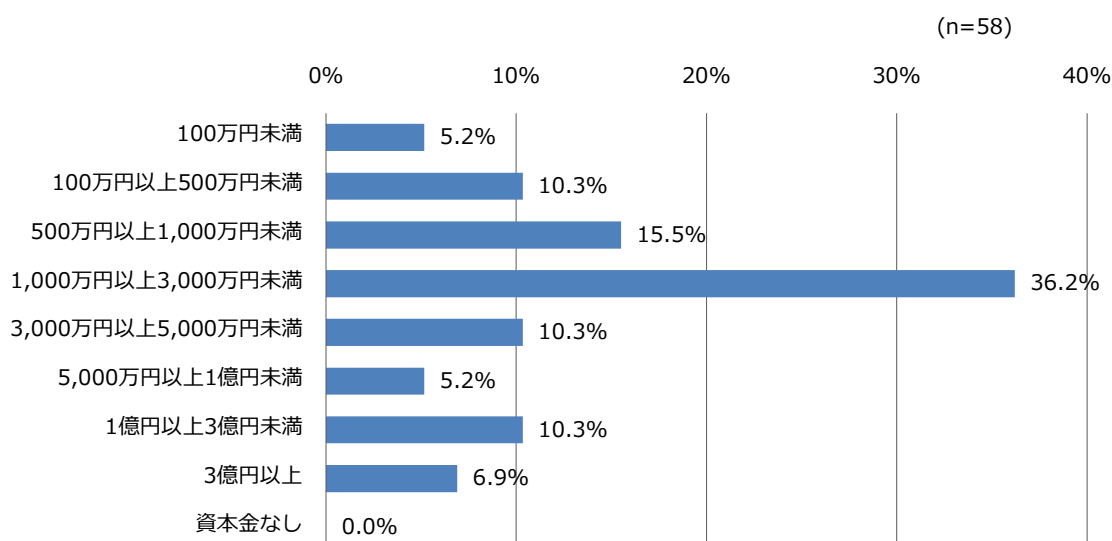
3. 経営者の代目 (SA)

「三代目以降」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「初代(創業者) (31.7%)」、「二代目(26.7%)」である。



4. 資本金又は出資金 (SA)

「1,000万円以上3,000万円未満」の割合が最も高く 36.2%である。3,000万円未満の回答が 67.2%を占める。

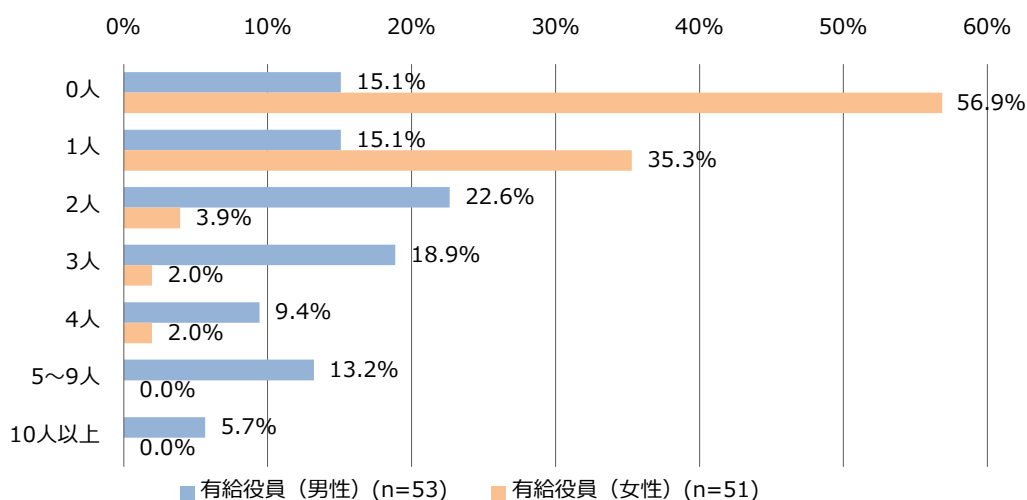


5. 従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く（数量）

①有給役員

男性の有給役員は「2人」の割合が最も高く 22.6%であり、次いで「3人（18.9%）」である。

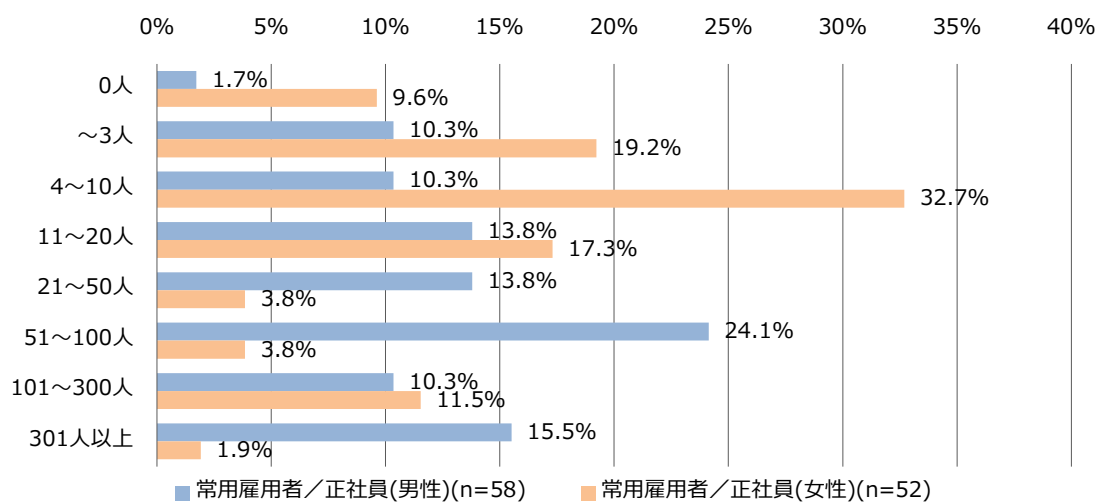
女性の有給役員は「0人」の割合が最も高く 56.9%であり半数超を占め、5人以上の回答は 0.0%である。男性に比べ、女性の有給役員は総じて少ない傾向にある。



②常用雇用者（正社員）

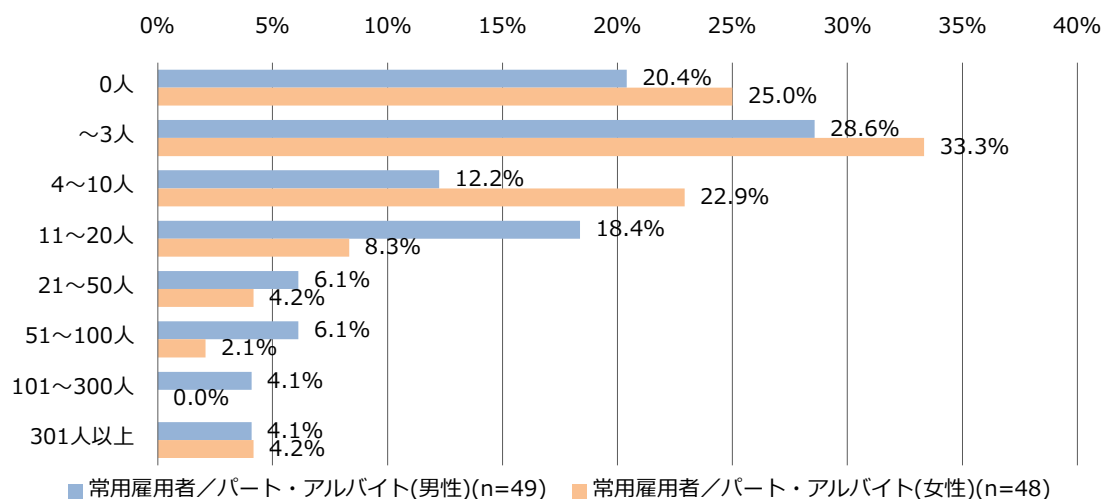
男性の常用雇用者（正社員）は「51~100人」の割合が最も高く 24.1%であり、次いで「301人以上（15.5%）」である。

女性の常用雇用者（正社員）は「4~10人」の割合が最も高く 32.7%である。次いで、「~3人（19.2%）」である。男性に比べ、女性の常用雇用者（正社員）は総じて少ない傾向にある。



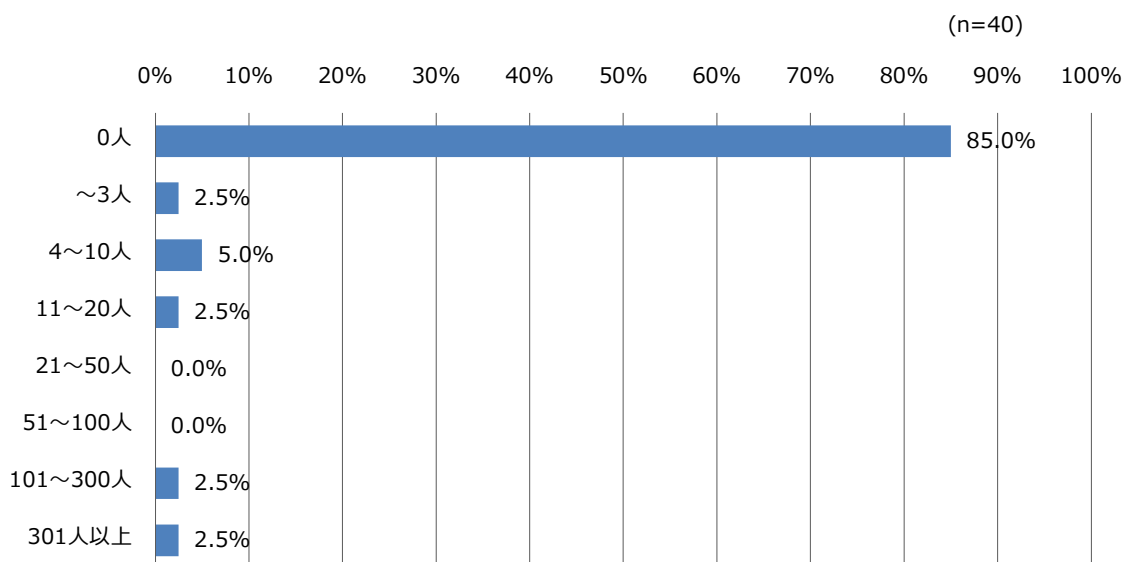
③常用雇用者（パート・アルバイト）

男性、女性とも常用雇用者（パート・アルバイト）は「～3人」の割合が最も高いが、男性（28.6%）よりも女性（33.3%）の割合が高い。10人以下で女性の割合が高く、11人以上で男性の割合が高くなっており、男性に比べて女性は総じて少ない傾向にある。



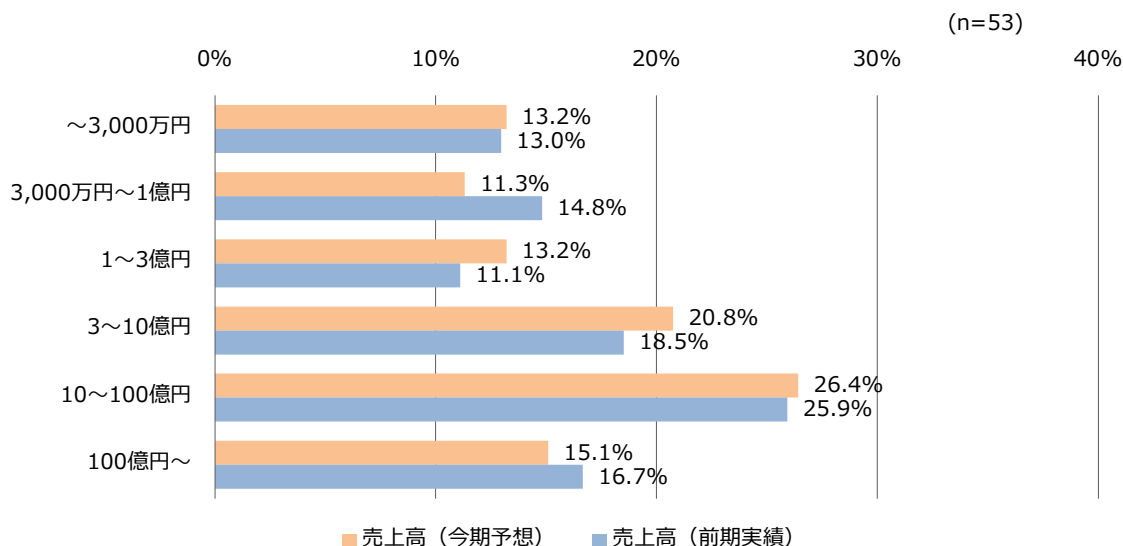
④臨時・日雇雇用者

「0人」の割合が最も高く（85.0%）、回答のあった事業者の多くが臨時・日雇雇用者を雇用していない。



6. 売上高（数量）

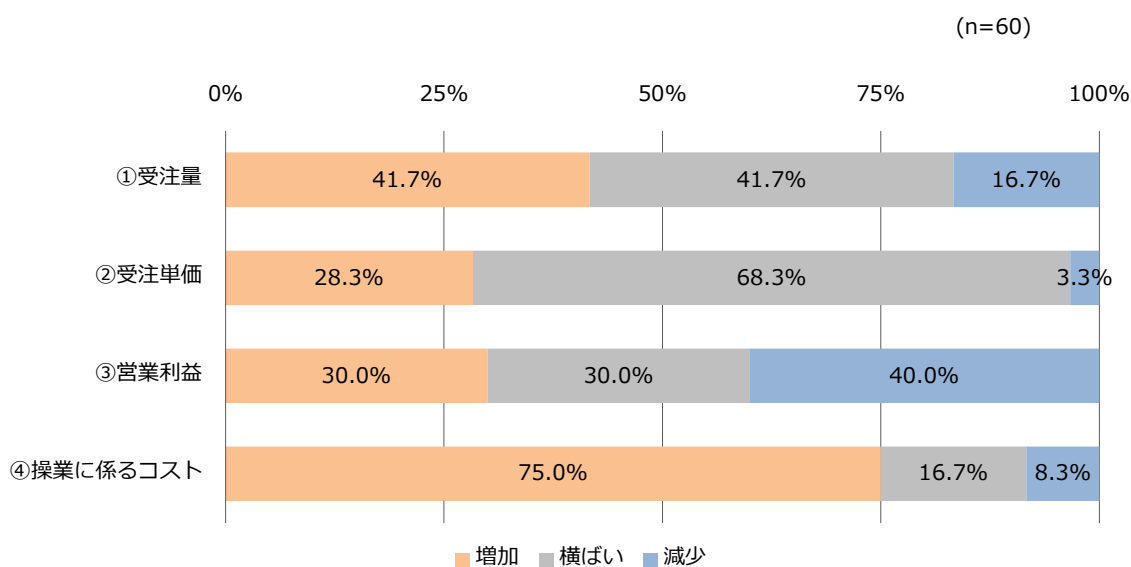
「10～100 億円」の割合が今期予想（26.4%）、前期実績（25.9%）とも最も高い。「3,000 万円～1 億円」ならびに「100 億円～」の今期予想の割合が前期実績に比べてそれぞれ 3.5 ポイント、1.6 ポイント低い。



7. 前期からの業績の推移（SA）

「増加」の割合は④操業に係るコストが 75.0%と最も高い。「横ばい」の割合は②受注単価が 68.3%と最も高い。「減少」は③営業利益の割合が 40.0%と最も高い。

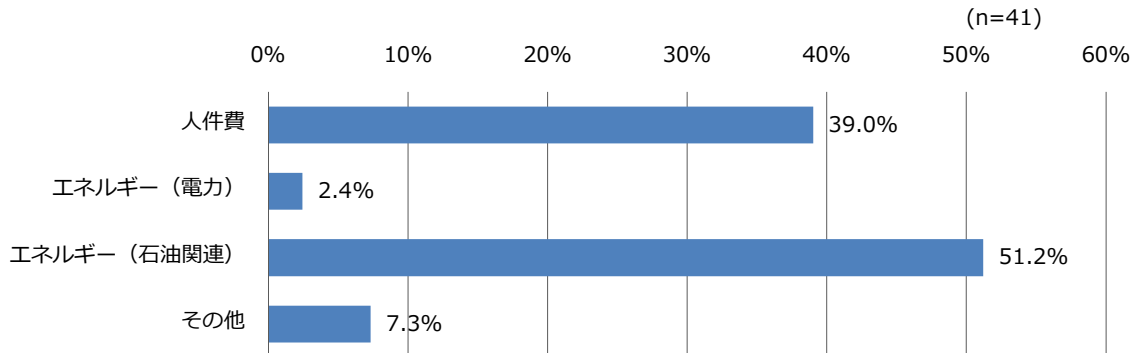
これより、④操業に係るコストは増加しているものの、受注単価に転嫁することが十分できてなく、営業利益が圧迫されている事業者が多いことが伺える。



※問7で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

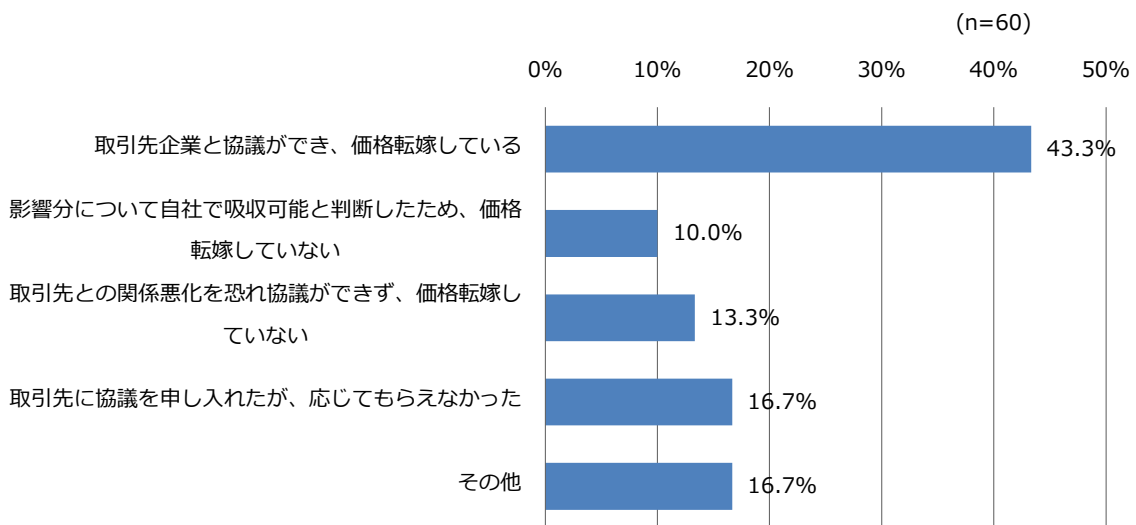
8. 操業に係るコストの増加で影響のおおきかったもの（SA）

前問で、前期から④操業に係るコストが増加した事業者に対して、影響が大きかったものを確認したところ、「エネルギー（石油関連）」の割合が最も高く 51.2%であり、次いで「人件費（39.0%）」であった。



9. 直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

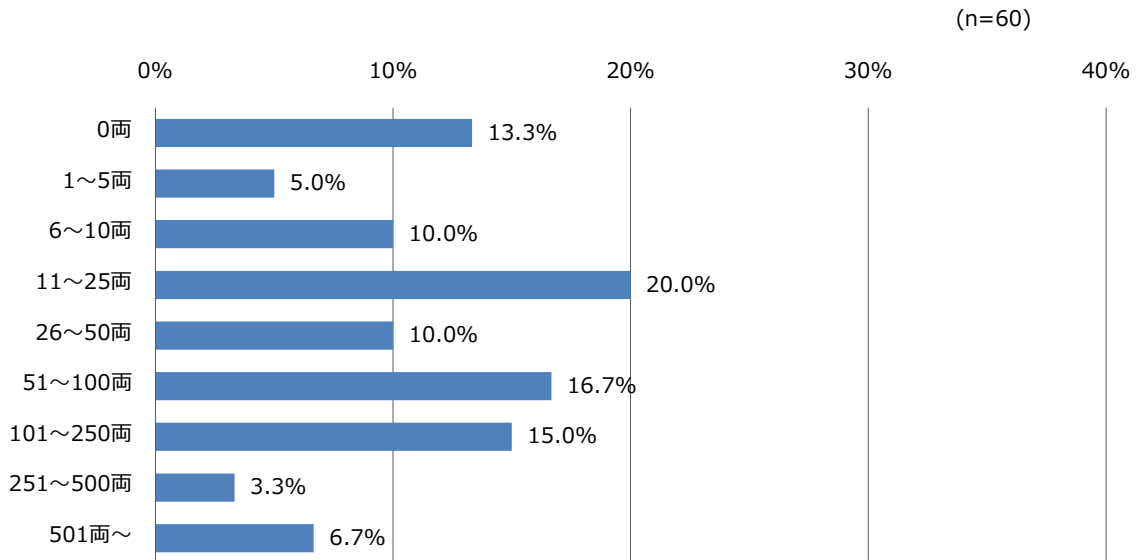
「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 43.3%である。次いで、「取引先に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった（16.7%）」、「その他（16.7%）」、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（13.3%）」である。



10. 保有する資産の概要 (SA)

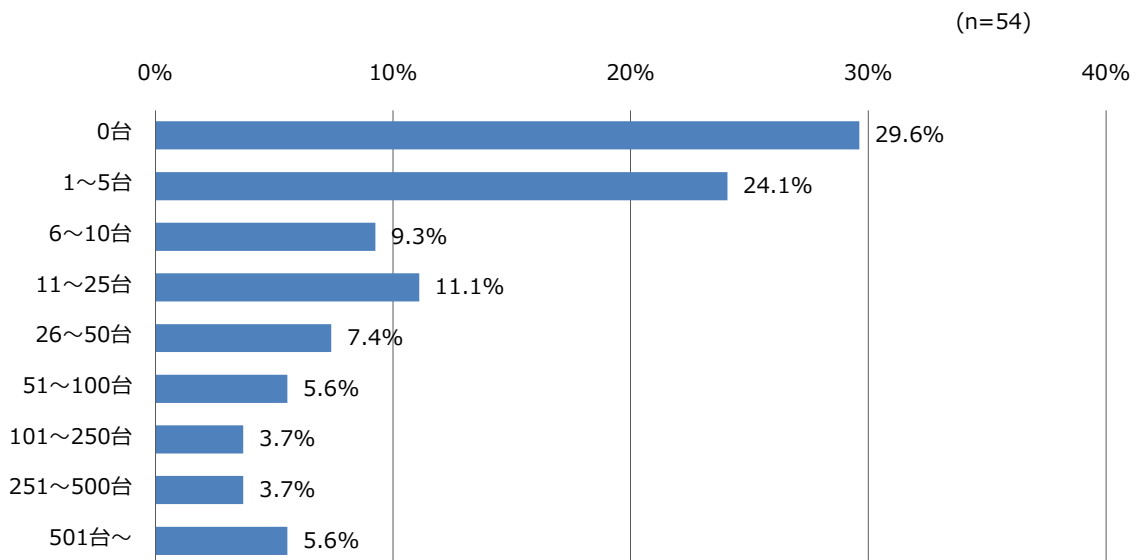
①トラック

保有するトラックは「11～25両」の割合が最も高く 20.0%である。50両以下の事業者の割合が 58.3%と全体の過半数を占めている。



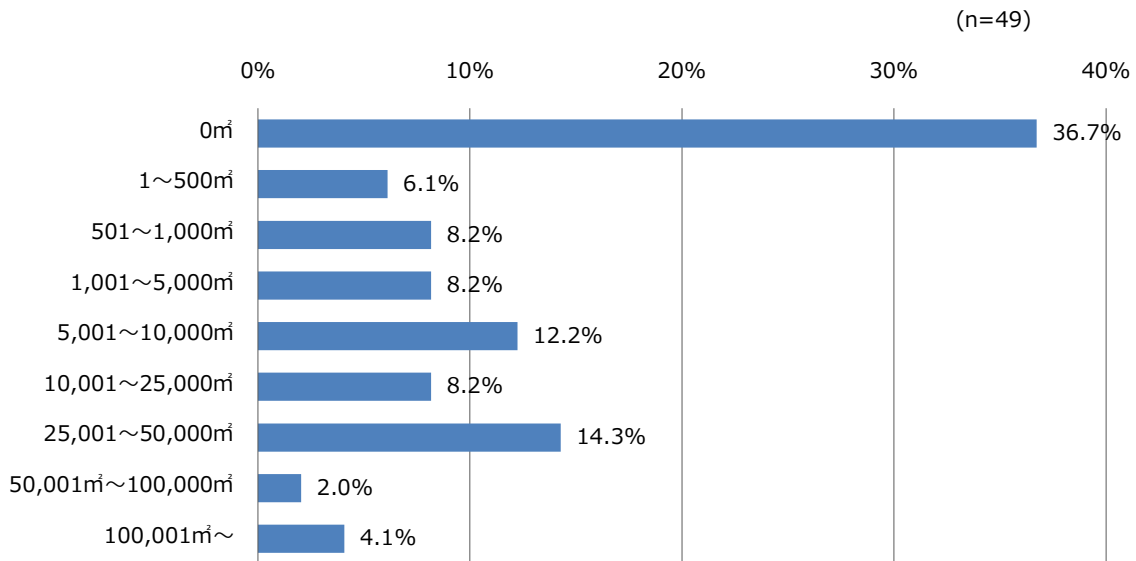
②フォークリフト

保有するフォークリフトは「0台」の割合が最も高く 29.6%である。次いで「1～5台 (24.1%)」であり、5台以下の事業者が 53.7%と全体の過半数を占める。

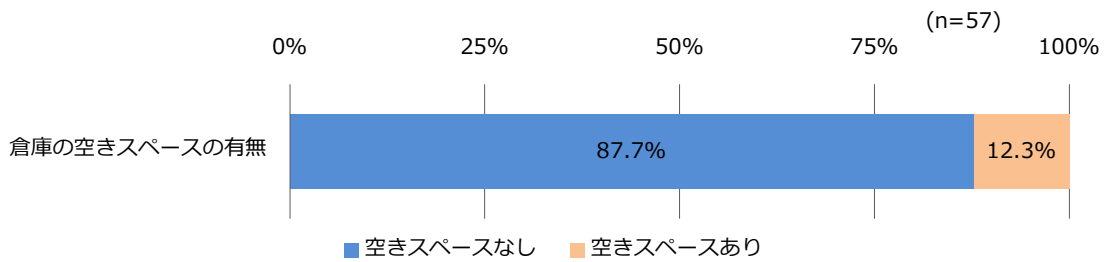


③倉庫面積

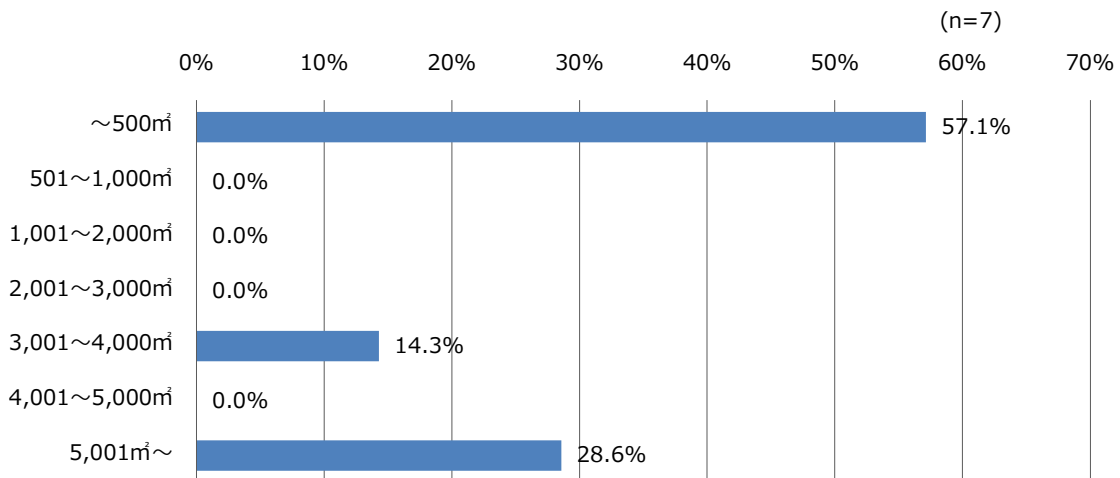
保有する倉庫の面積は「0㎡」の割合が最も高く 36.7%である。次いで、「25,001～50,000㎡ (14.3%)」、「5,001～10,000㎡ (12.2%)」である。



保有する倉庫の空きスペースについては、回答のほとんどが「空きスペースなし (87.7%)」である。

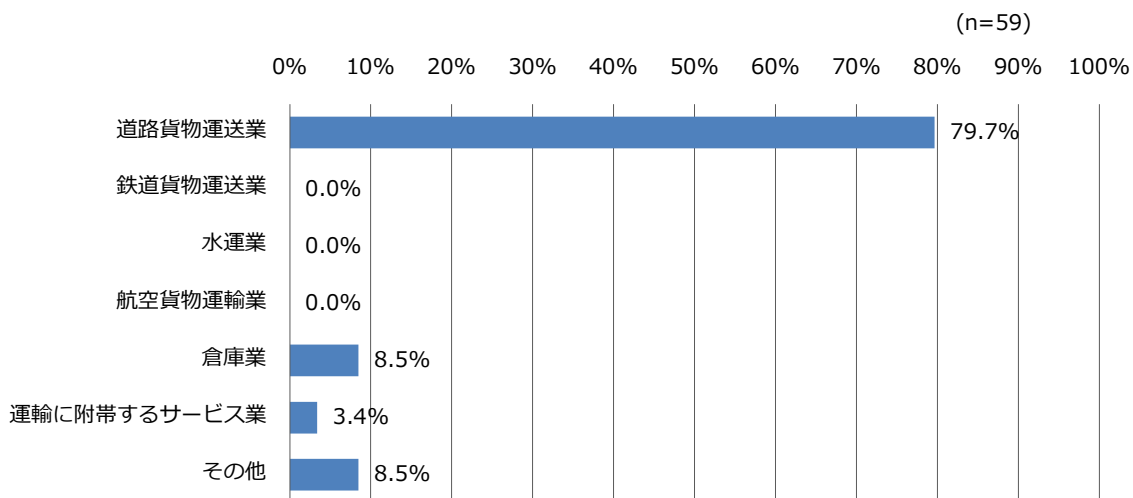


空きスペースは、「500㎡以下 (57.1%)」が全体の過半数を占めている。



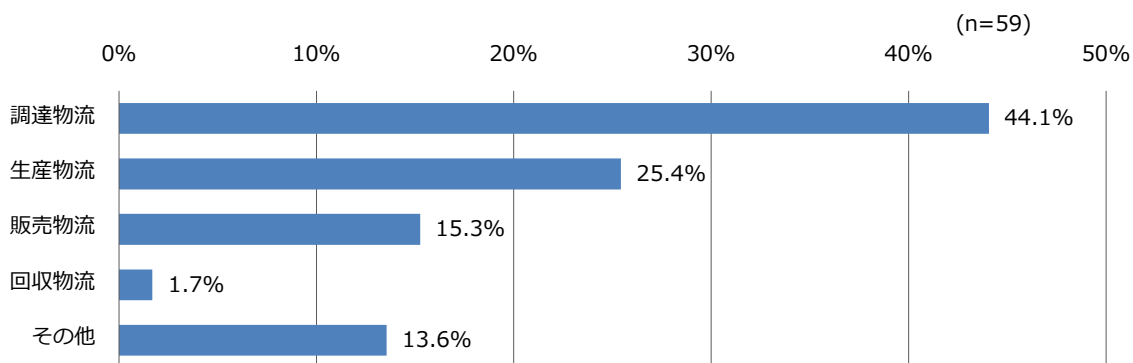
11. 業種 (SA)

「道路貨物運送業」の割合が最も高く 79.7%である。次いで、「倉庫業 (8.5%)」、「その他 (8.5%)」、「運輸に付帯するサービス業 (3.4%)」である。



12. 業態 (SA)

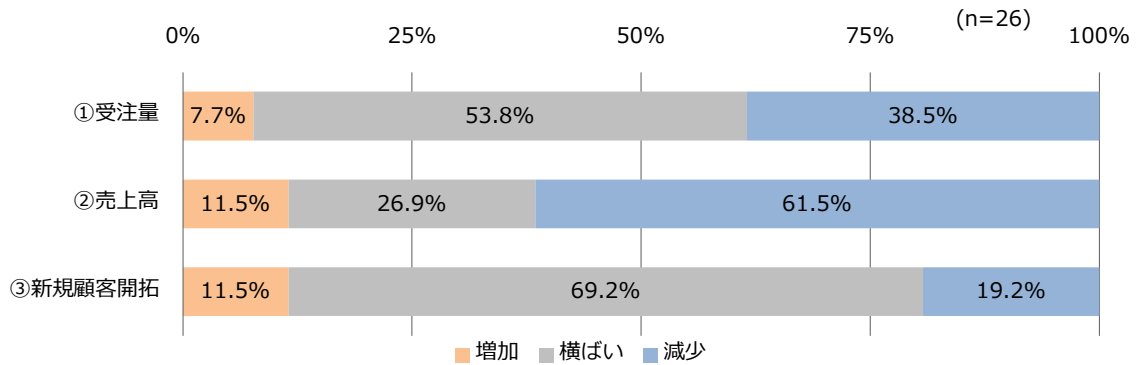
「調達物流」の割合が最も高く 44.1%である。次いで、「生産物流 (25.4%)」、「販売物流 (15.3%)」である。



※問 12 で「1 調達物流」を選択した事業者への限定設問

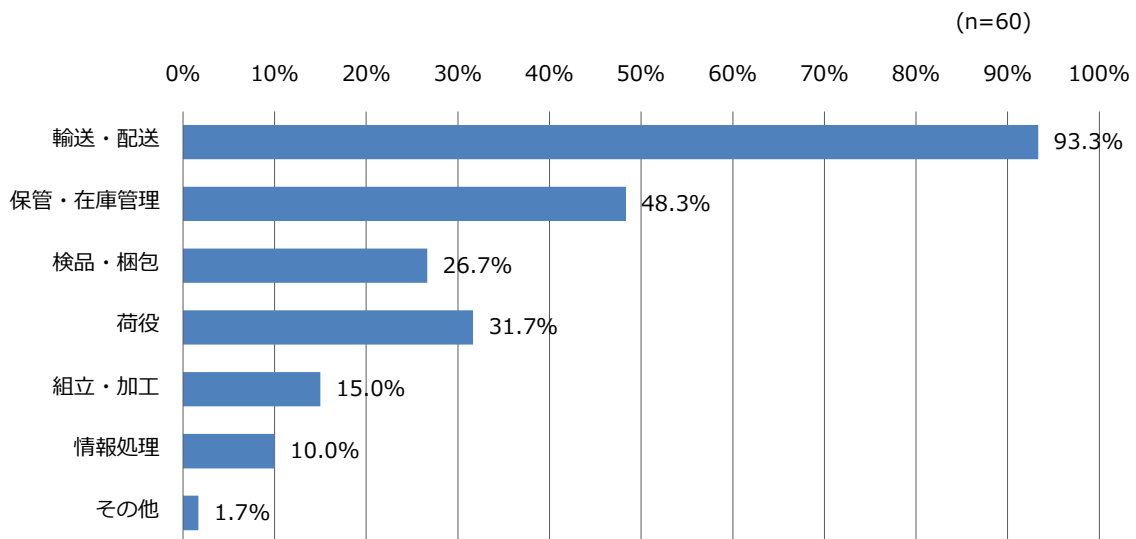
13. 調達物流でのミルクラン方式の普及に伴う影響 (SA)

前問の業態で調達物流と回答した事業者にミルクラン方式の普及に伴う影響を確認したところ、①受注量、②売上高、③新規顧客開拓のいずれも、「減少」の割合が「増加」の割合を上回っている。特に②売上高の「減少 (61.5%)」は「増加 (11.5%)」を 50.0 ポイントと大きく上回り、ミルクラン方式の普及は、売上高へのマイナス影響が大きいことが伺える。



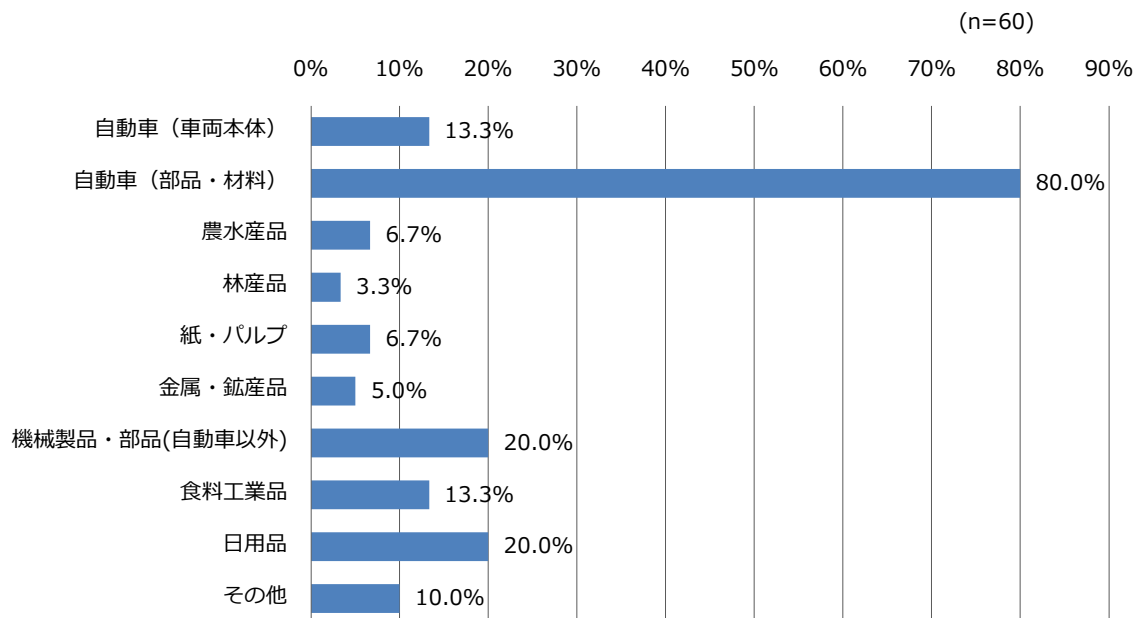
14. 業務内容 (MA)

「輸送・配送」の割合が最も高く 93.3%である。次いで、「保管・在庫管理 (48.3%)」、「荷役 (31.7%)」である。



15. 主要な取扱品目 (MA)

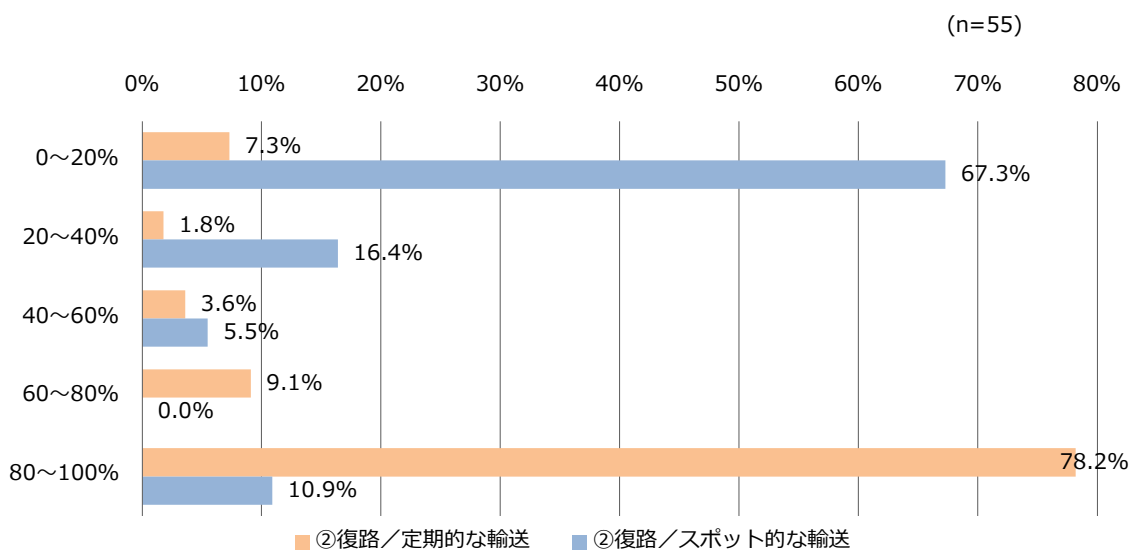
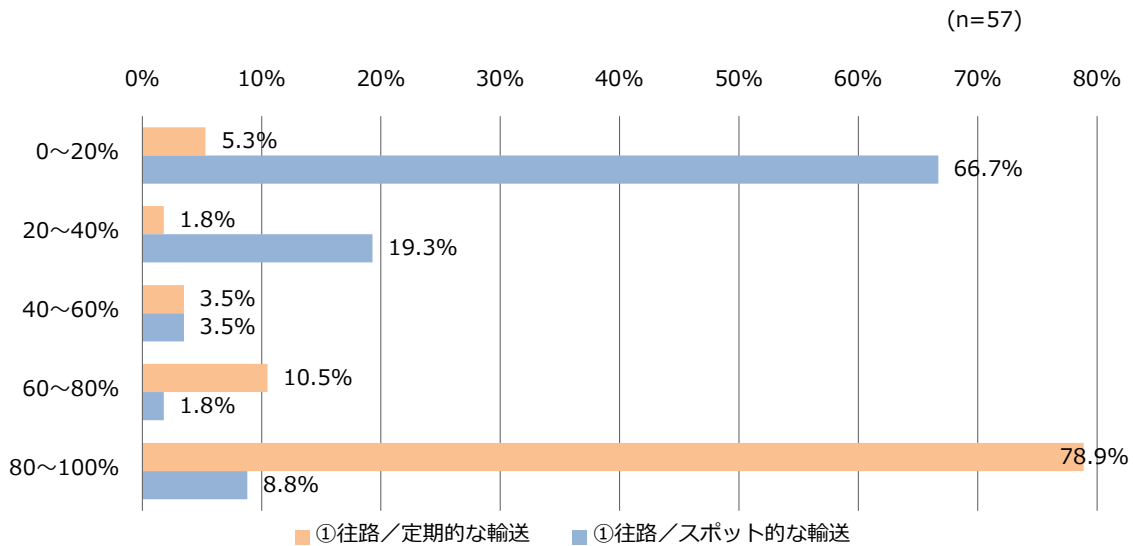
「自動車 (部品・材料)」の割合が最も高く 80.0%と突出している。次いで、「機械製品・部品(自動車以外) (20.0%)」、「日用品 (20.0%)」、「自動車 (車両本体) (13.3%)」、「食料工業品 (13.3%)」である。



16. 昨年度（2022年4月～2023年3月）の一般輸送の年間輸送量（数量）

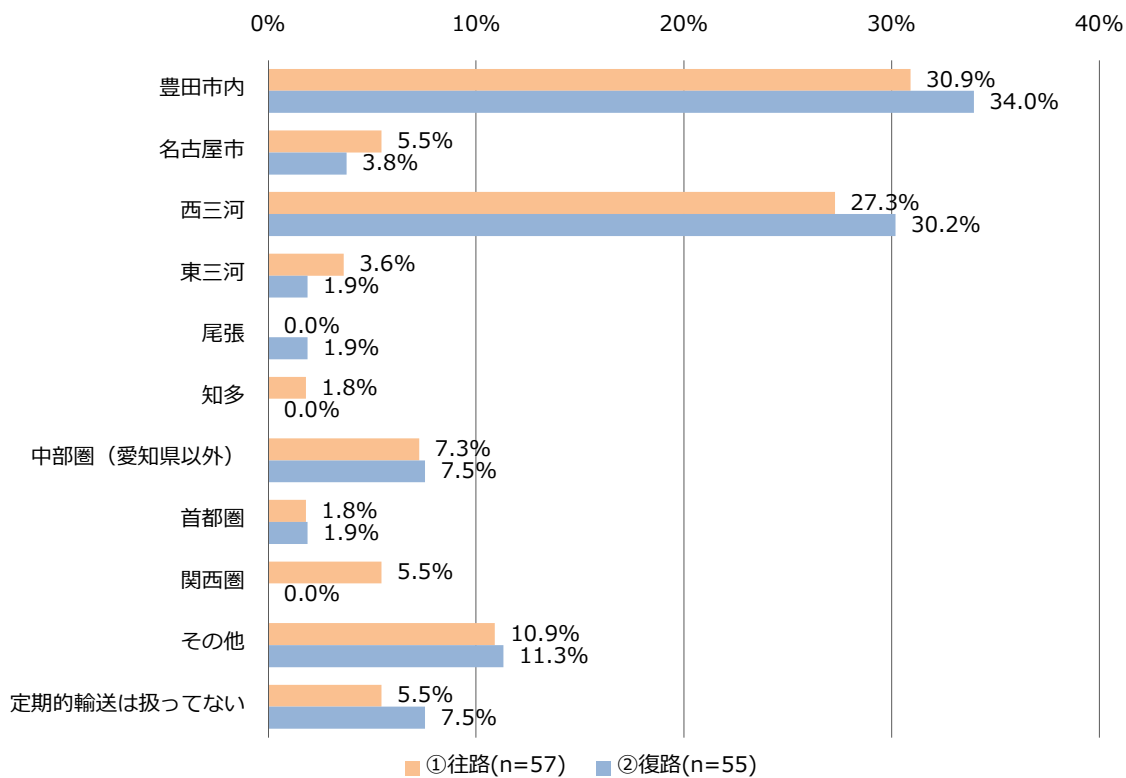
「定期的な輸送」については、往路、復路とも「80～100%」の割合がそれぞれ78.9%、78.2%と最も高く、回答事業者のほとんどが定期的輸送を行っている。

「スポット的な輸送」については、往路、復路とも「0～20%」の割合がそれぞれ66.7%、67.3%と最も高い。一方、「80～100%」が往路（8.8%）、復路（10.9%）とも1割程度を占めている。



17. 定期的な輸送の主な方面（SA）

往路、復路とも、「豊田市内」の割合が最も高く、それぞれ 30.9%、34.0%であり、次いで「西三河」の割合がそれぞれ 27.3%、30.2%と高い。定期的な輸送は、往路、復路とも豊田市を含む西三河地域を中心としている。



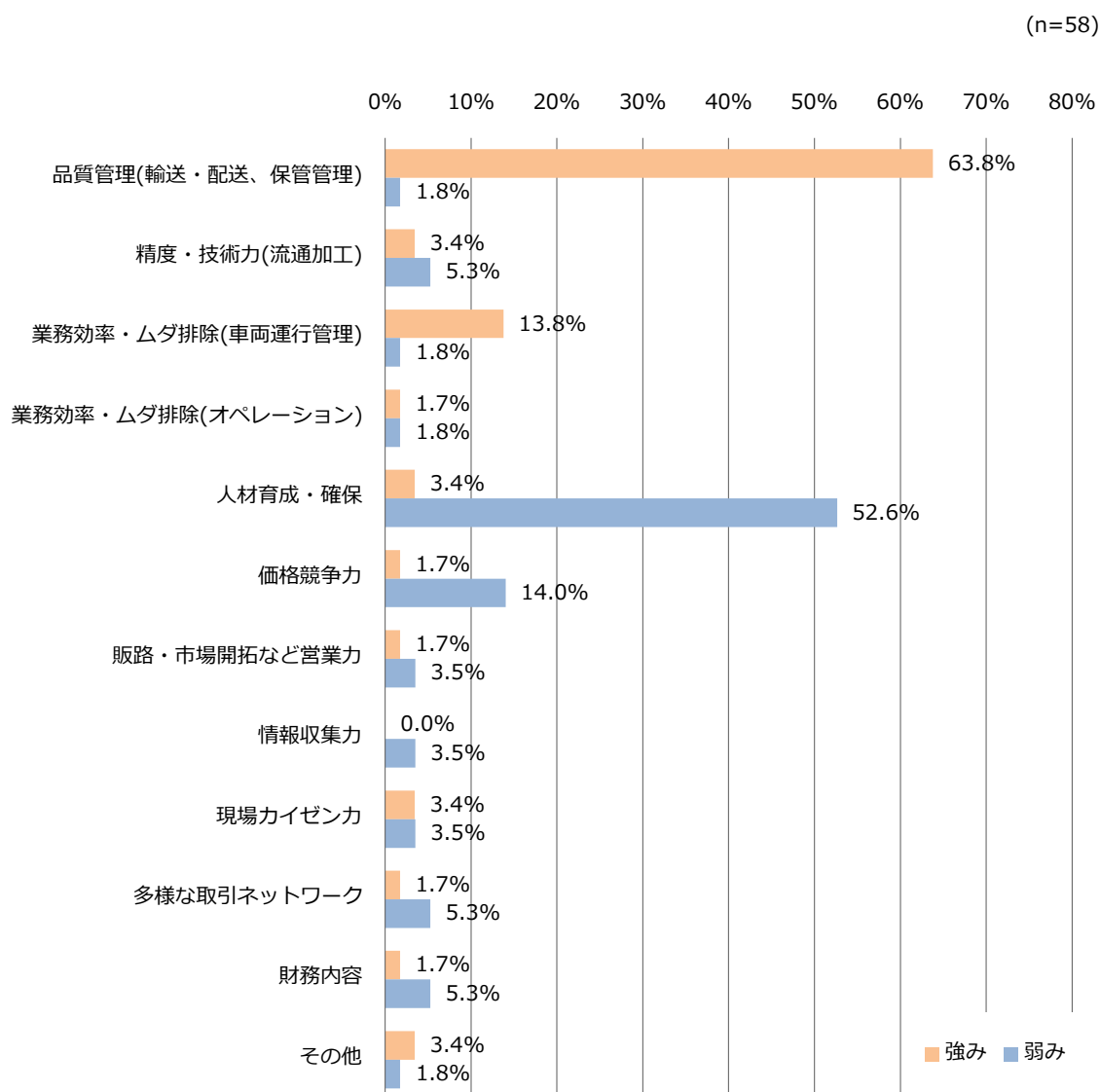
18. (1)強みと(2)弱みについて (SA)

①強み

「品質管理(輸送・配送、保管管理)」の割合が最も高く 63.8%と突出している。次いで、「業務効率・ムダ排除(車両運行管理) (13.8%)」である。

②弱み

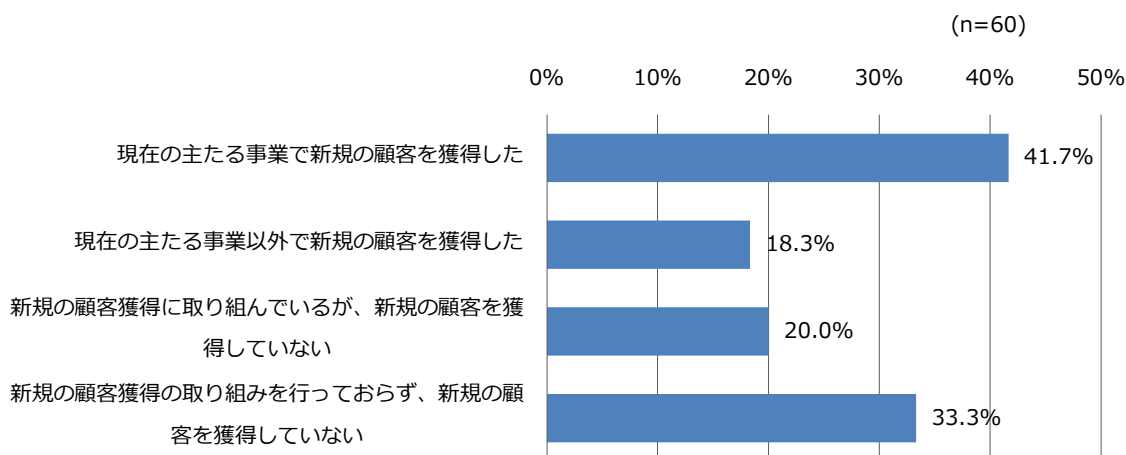
「人材育成・確保」の割合が最も高く 52.6%と突出している。次いで、「価格競争力 (14.0%)」である。



2 事業の現状について

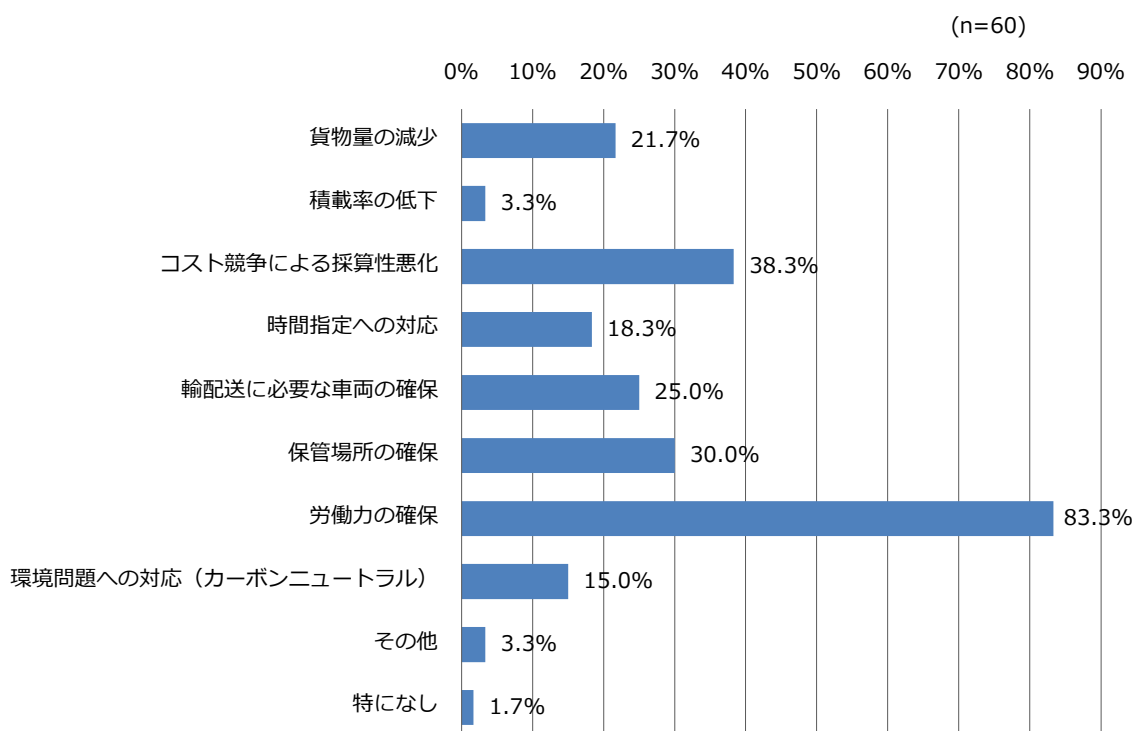
19. 昨年1年間における新規顧客の獲得状況 (MA)

「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない (33.3%)」、「新規の顧客獲得に取り組んでいるが、新規の顧客を獲得していない (20.0%)」である。



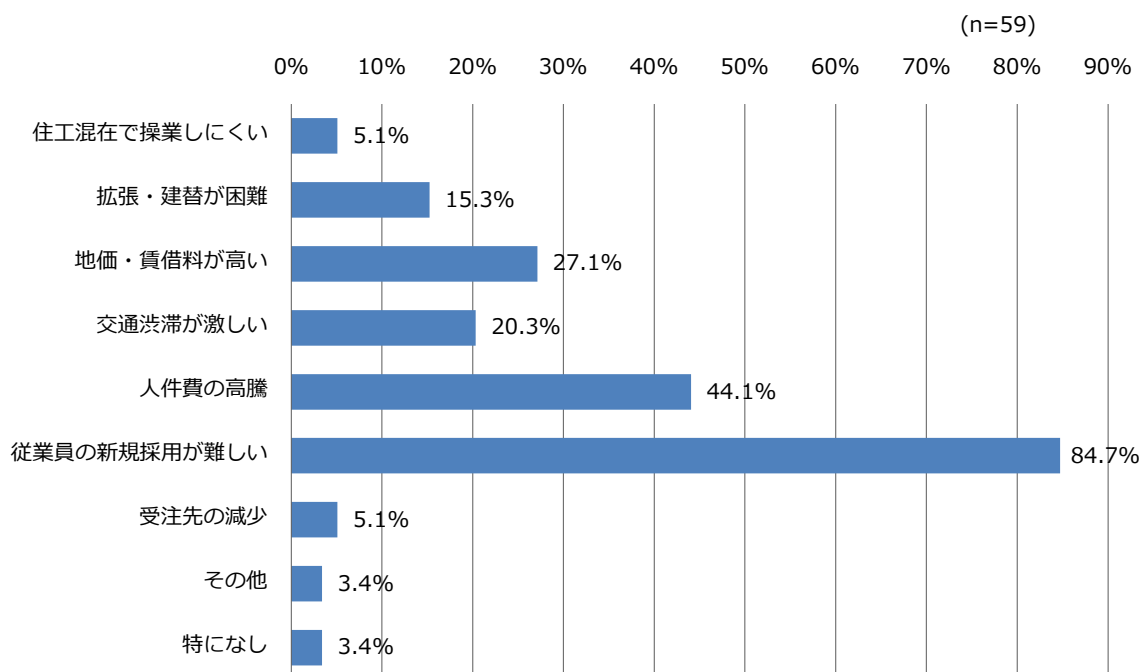
20. 直近 (2022年～現在) の業務における課題 (MA)

「労働力の確保」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「コスト競争による採算性悪化(38.3%)」、「保管場所の確保 (30.0%)」である。



21. 豊田市内で操業するうえでの課題 (MA)

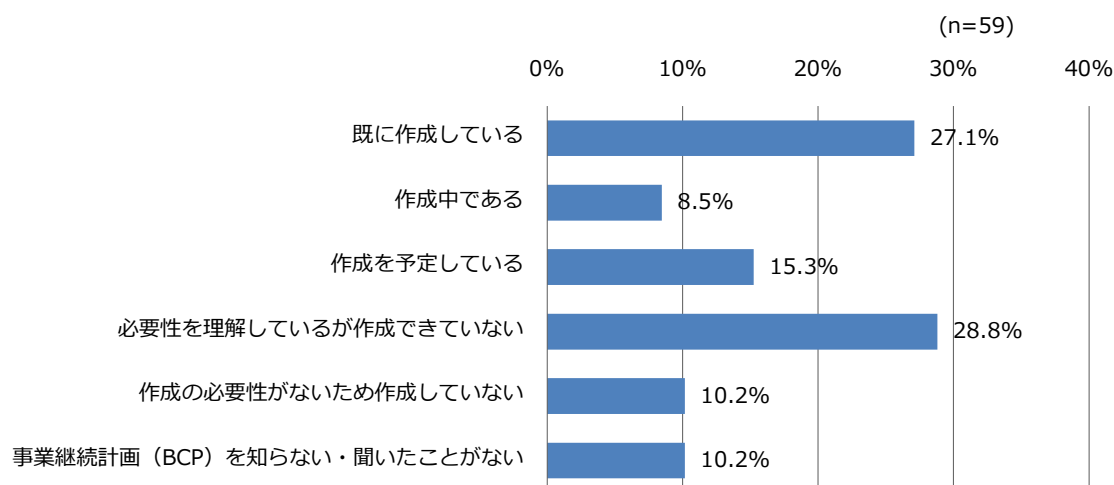
「従業員の新規採用が難しい」の割合が最も高く 84.7%である。次いで、「人件費の高騰 (44.1%)」、「地価・賃借料が高い (27.1%)」である。



22. 事業継続計画 (BCP) について (SA)

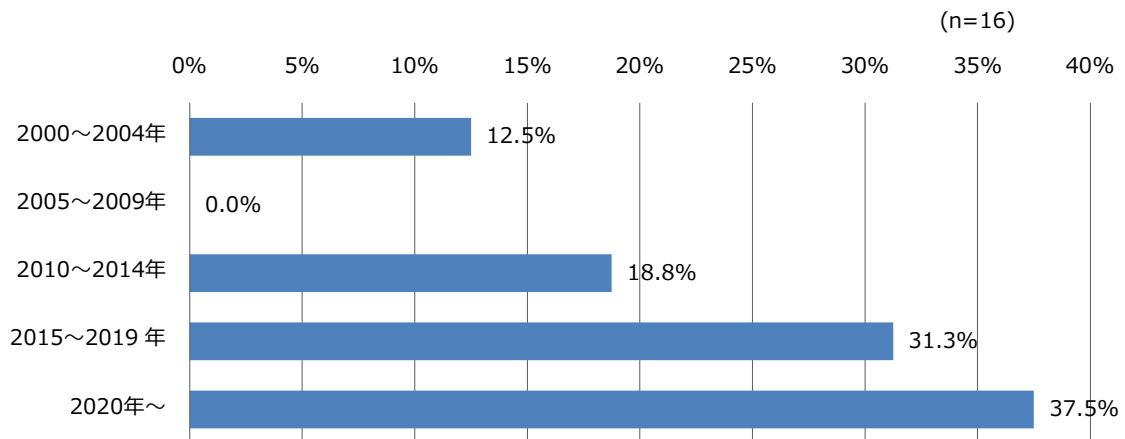
①事業継続計画 (BCP) について

「必要性を理解しているが作成できていない」の割合が最も高く 28.8%である。次いで、「既に作成している (27.1%)」、「作成を予定している (15.3%)」である。



②BCPの作成年

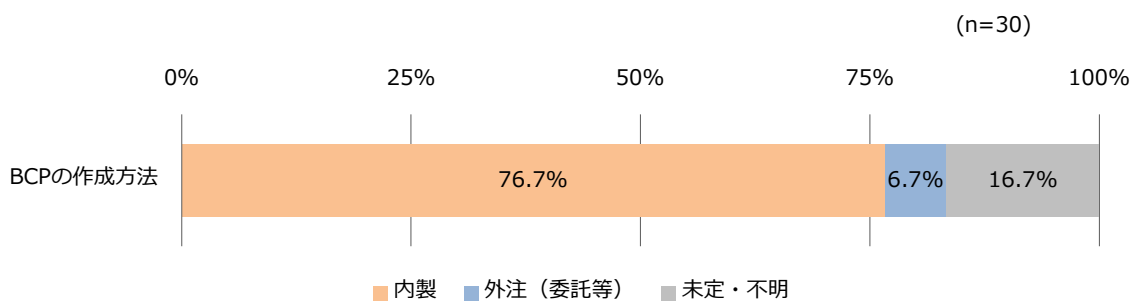
事業継続計画(BCP)の作成時期は、2015年以降が68.8%であり、全体の過半数を占めている。



※問 22 で「1 既に作成している」「2 作成中である」「3 作成を予定している」を選択した事業者への限定設問

23. BCPの作成方法 (SA)

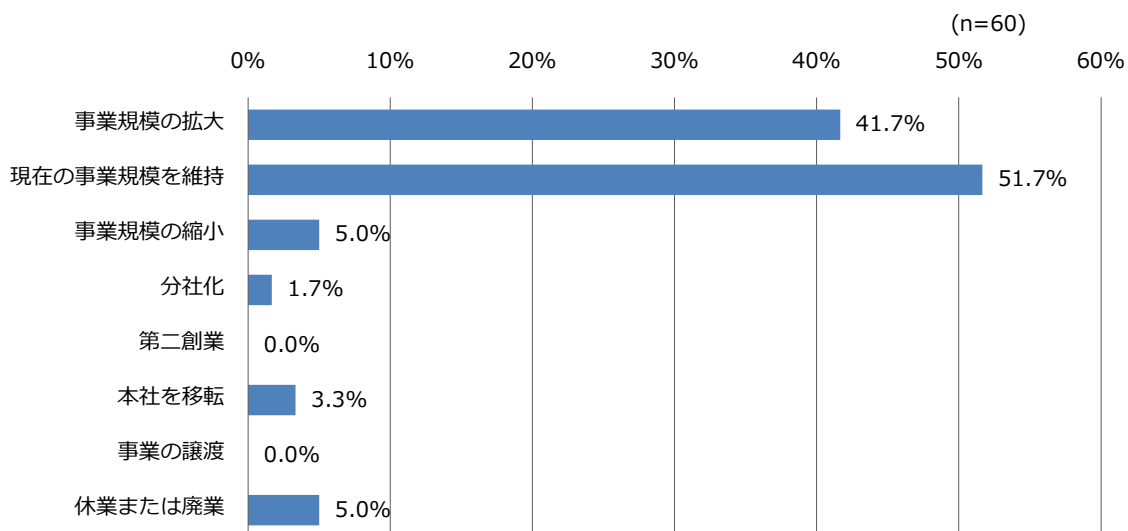
「内製」の割合が最も高く76.7%である。



3 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

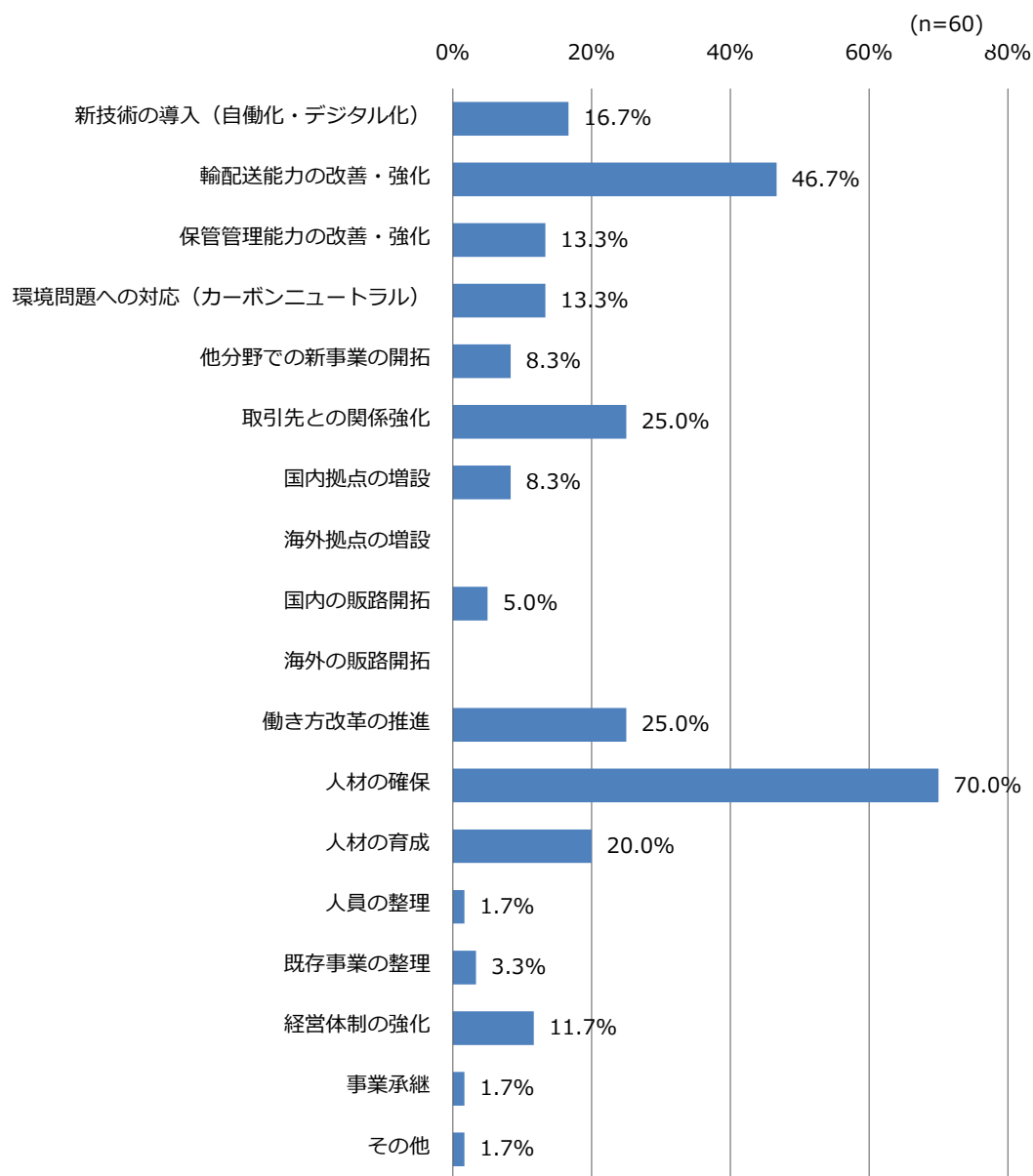
24. 3～5年先の事業の見通し（MA）

「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く 51.7%である。次いで、「事業規模の拡大（41.7%）」、「事業規模の縮小（5.0%）」、「休業または廃業（5.0%）」である。



25. 今後3年間に力を入れていく取組 (MA※3つ)

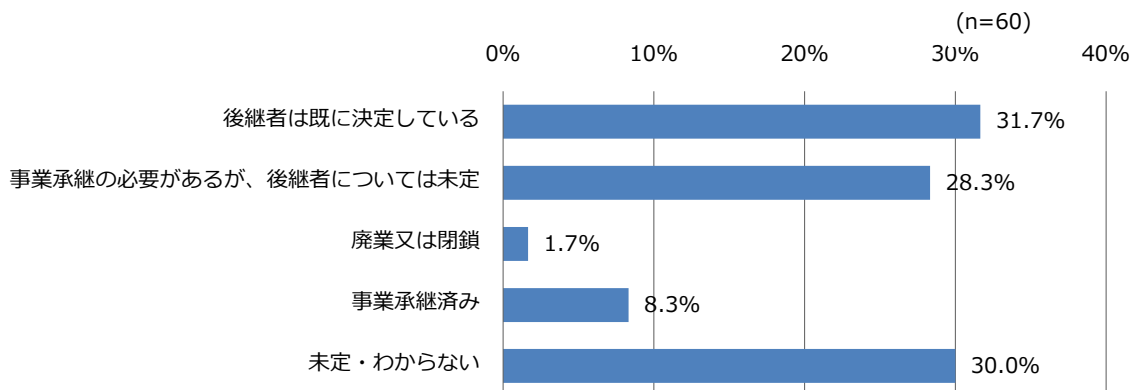
「人材の確保」の割合が最も高く70.0%である。次いで、「輸配送能力の改善・強化(46.7%)」、「取引先との関係強化(25.0%)」、「働き方改革の推進(25.0%)」である。



26. 経営者の状況と事業承継の予定 (SA)

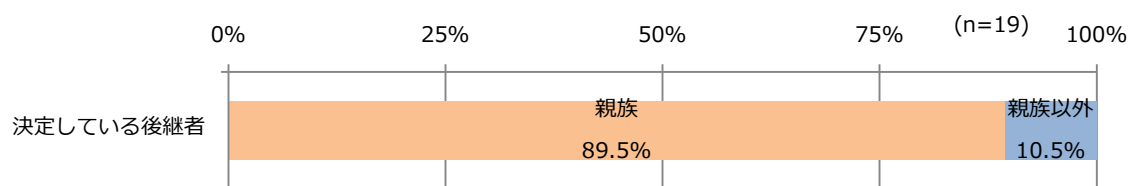
①経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く 31.7%である。次いで、「未定・わからない(30.0%)」、「事業承継の必要があるが、後継者については未定 (28.3%)」である。



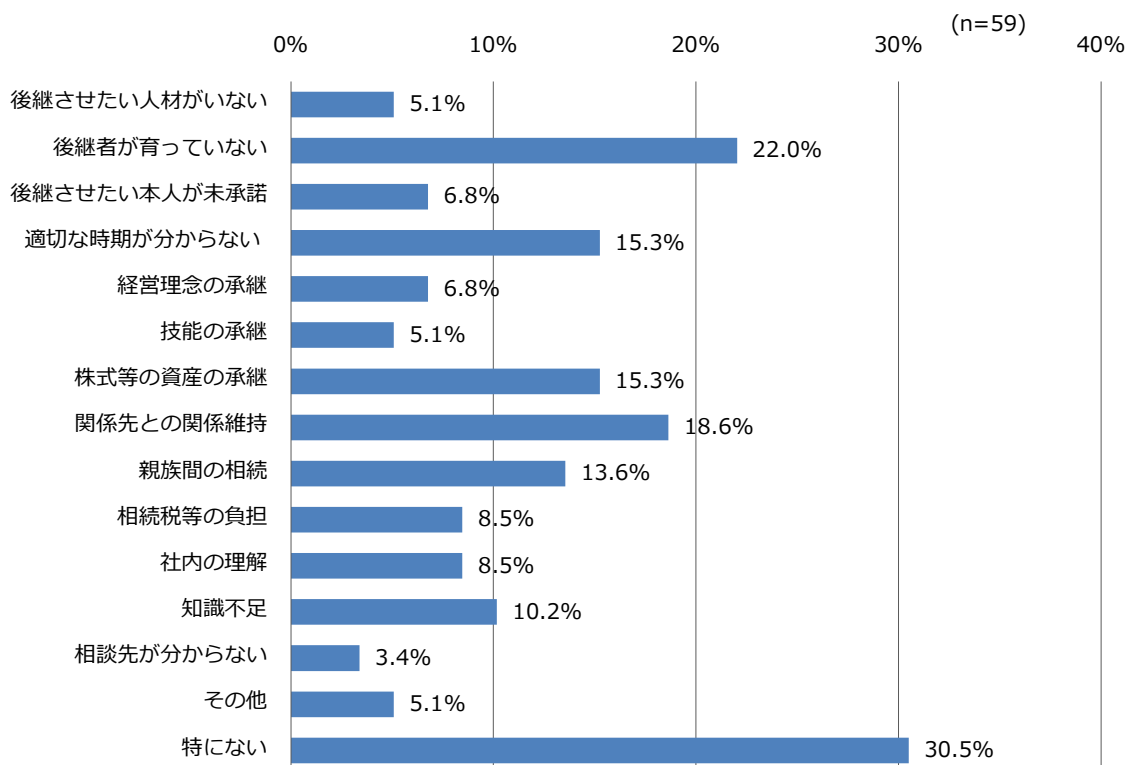
②該当する後継者

後継者は既に決定しているとした回答における後継者の属性は「親族」が 89.5%である。



27. 事業承継の課題 (MA)

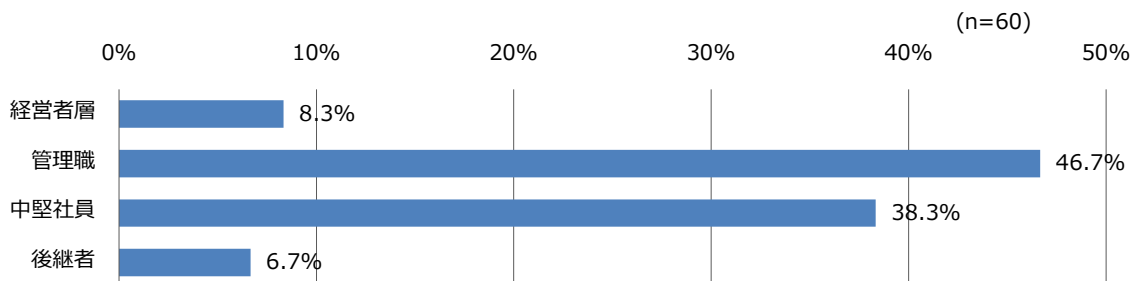
「特にない」の割合が最も高く 30.5%である。次いで、「後継者が育っていない (22.0%)」、「関係先との関係維持 (18.6%)」である。



4 人材育成について

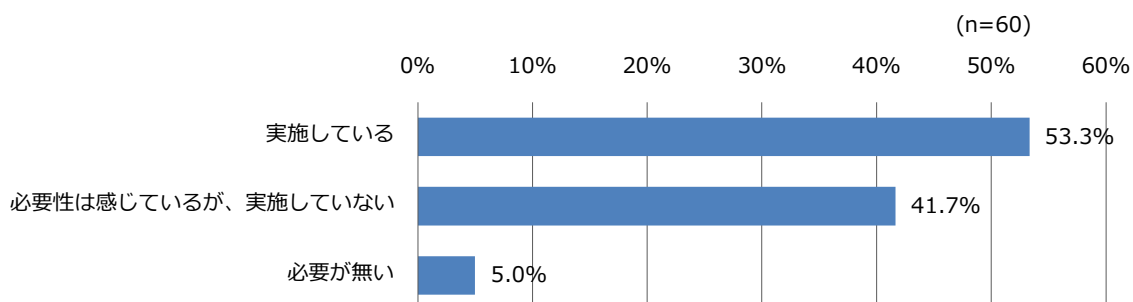
28. 育成が必要な階層 (SA)

「管理職」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「中堅社員 (38.3%)」、「経営者層 (8.3%)」である。



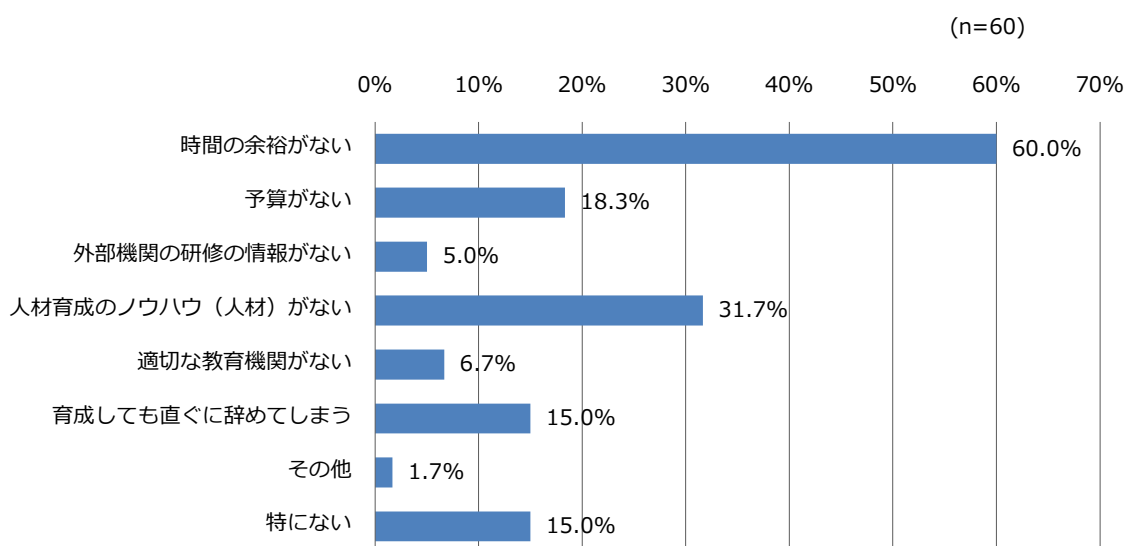
29. 中核人材の育成状況 (SA)

「実施している」の割合が最も高く 53.3%である。次いで、「必要性は感じているが、実施していない (41.7%)」、「必要が無い (5.0%)」である。



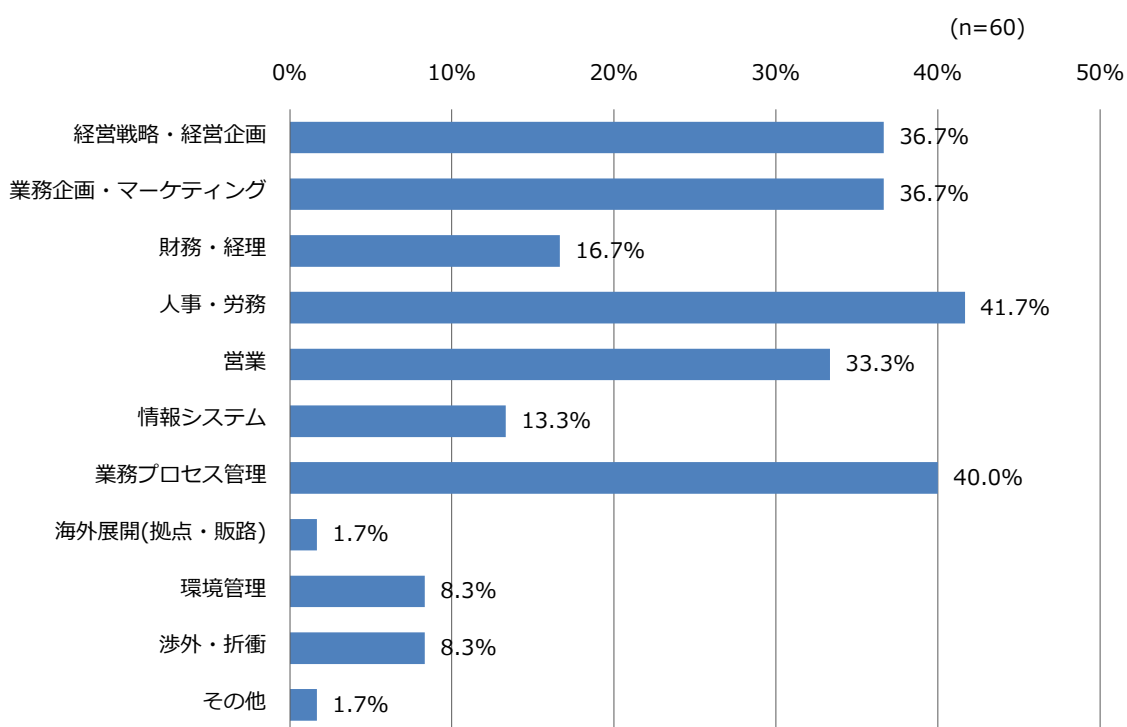
30. 中核人材の育成における課題 (SA)

「時間の余裕がない」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「人材育成のノウハウ (人材) がない (31.7%)」、「予算がない (18.3%)」である。



31. 中核人材に求める業務スキル (MA※3つ)

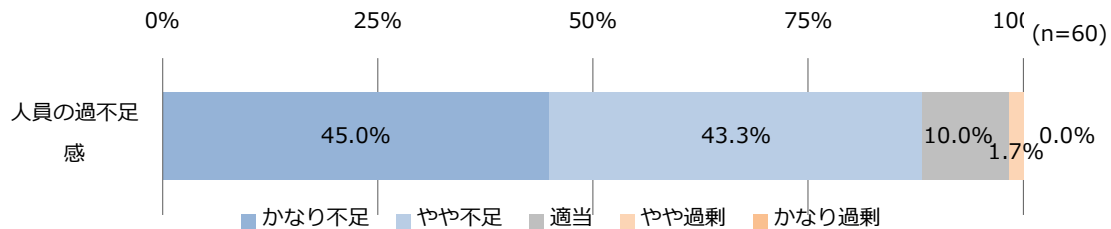
「人事・労務」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「業務プロセス管理 (40.0%)」、「経営戦略・経営企画 (36.7%)」、「業務企画・マーケティング (36.7%)」である。



5 雇用・採用・働き方について

32. 人員の過不足感 (SA)

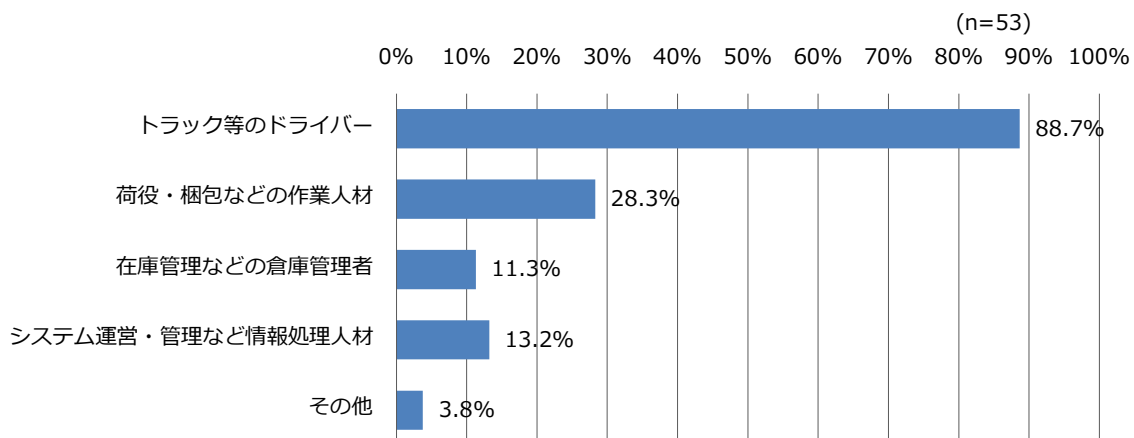
「かなり不足」の割合が最も高く 45.0%であり、次いで「やや不足 (43.3%)」であり、「かなり不足」、「やや不足」をあわせると全体の 88.3%を占める。



※問 32 で「1 かなり不足」「2 やや不足」を選択した事業者への限定設問

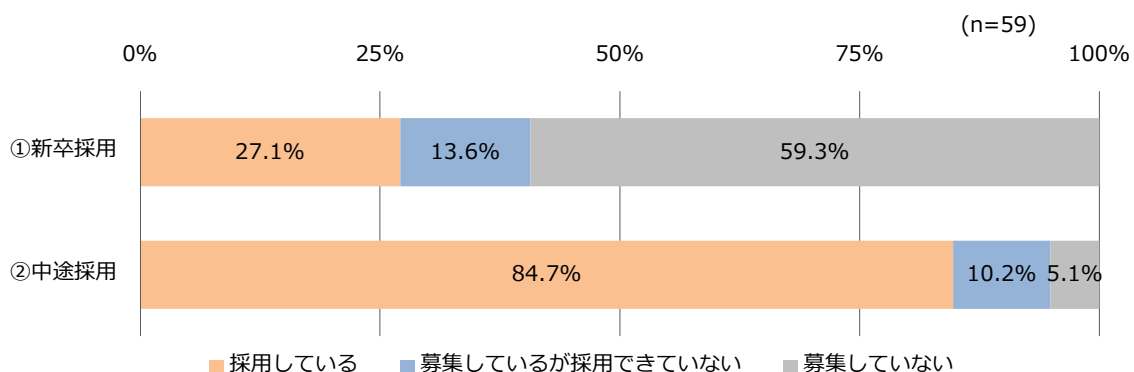
33. 不足している人材 (MA)

「トラック等のドライバー」の割合が最も高く 88.7%である。次いで、「荷役・梱包などの作業人材 (28.3%)」、「システム運営・管理など情報処理人材 (13.2%)」である。



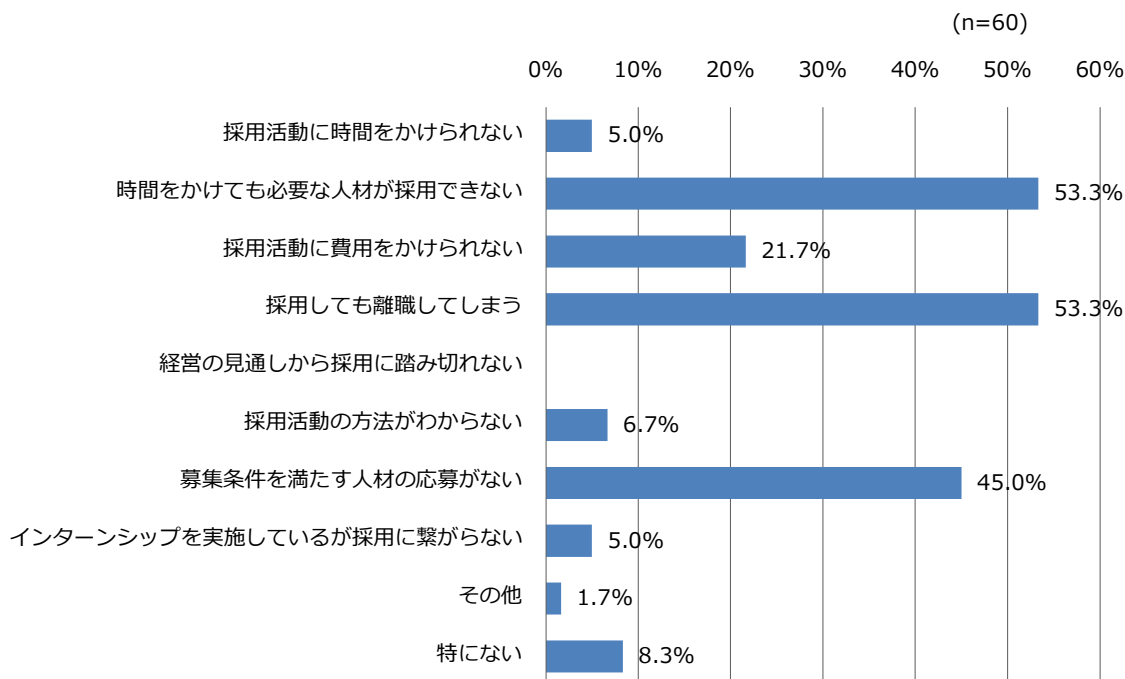
34. 最近3年間の採用状況 (SA)

①新卒採用は、「募集していない」の割合が最も高く 59.3%である。一方、②中途採用は「採用している」の割合が最も高く 84.7%であり、中途採用中心の採用が続いていることが伺える。



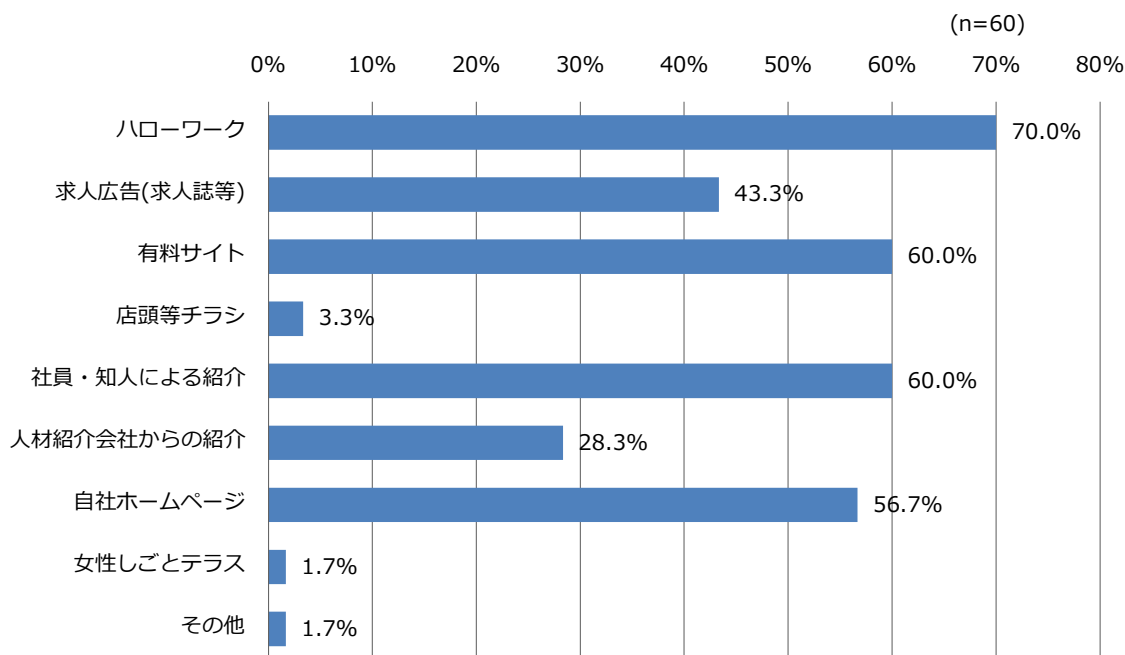
35. 採用における課題 (MA※3つ)

「時間をかけても必要な人材が採用できない」、「採用しても離職してしまう」の割合が高く、それぞれ53.3%である。次いで、「募集条件を満たす人材の応募がない (45.0%)」、「採用活動に費用をかけられない (21.7%)」である。



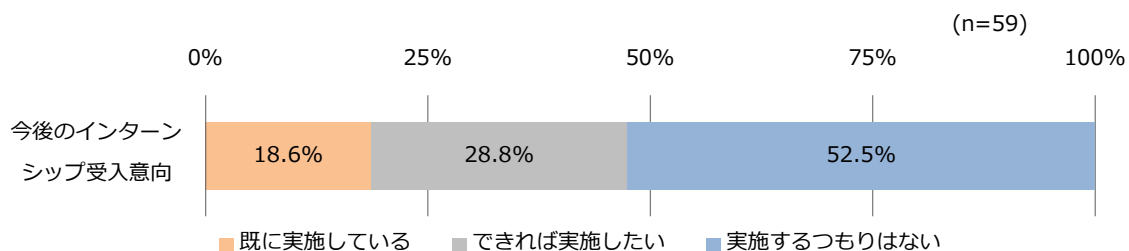
36. 求人の手法 (MA)

「ハローワーク」の割合が最も高く70.0%である。次いで、「有料サイト (60.0%)」、「社員・知人による紹介 (60.0%)」、「自社ホームページ (56.7%)」である。



37. 今後のインターンシップ受入意向 (SA)

「実施するつもりはない」の割合が最も高く 52.5%である。次いで、「できれば実施したい(28.8%)」、「既に実施している (18.6%)」である。



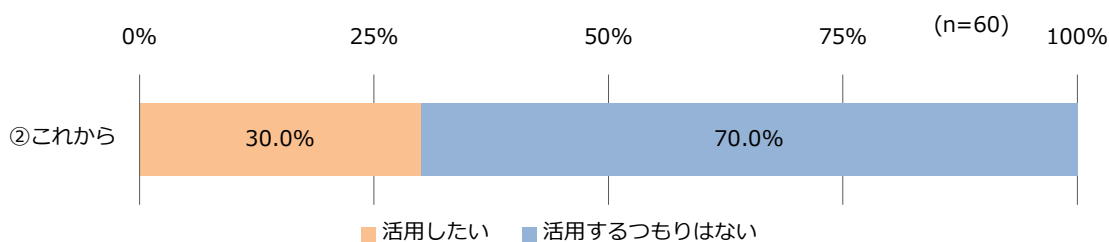
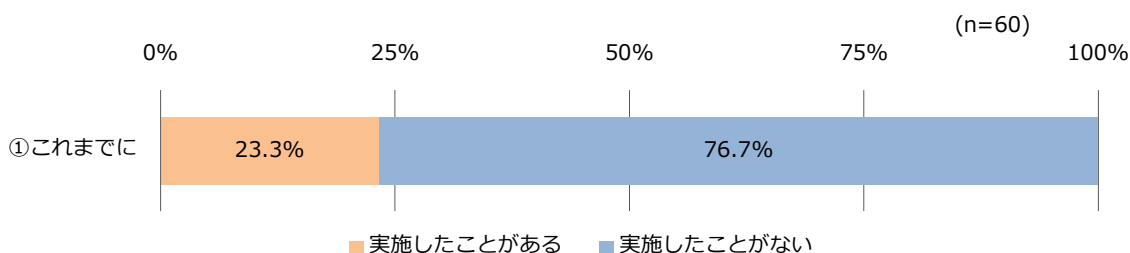
38. 外部からの副業・兼業等人材の活用 (SA)

①これまでに

「実施したことがない」の割合が最も高く 76.7%である。次いで、「実施したことがある (23.3%)」である。

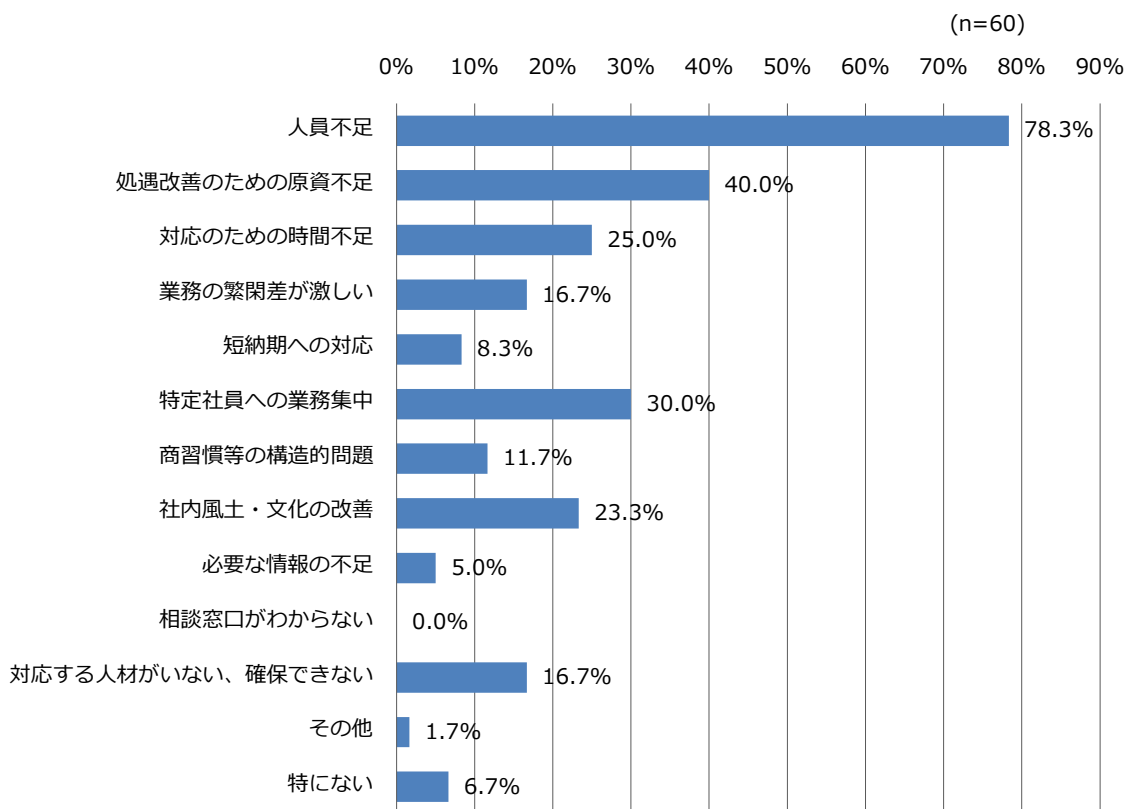
②これから

「活用するつもりはない」の割合が最も高く 70.0%である。次いで、「活用したい (30.0%)」である。



39. 働き方改革に取り組む上での課題（MA）

「人員不足」の割合が最も高く 78.3%である。次いで、「処遇改善のための原資不足（40.0%）」、「特定社員への業務集中（30.0%）」である。



40. 各種制度等に関する取組状況 (SA)

①副業・兼業の承認

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 48.3%である。次いで、「実施している (28.3%)」、「実施したいが実施できていない (21.7%)」である。

②在宅勤務・テレワーク制度

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 63.3%である。次いで、「実施している (25.0%)」、「実施したいが実施できていない (11.7%)」である。

③希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応

「実施している」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (40.0%)」、「実施したいが実施できていない (18.3%)」である。

④希望に応じた勤務地の配慮

「実施している」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (38.3%)」、「実施したいが実施できていない (15.0%)」である。

⑤フレックスタイム制

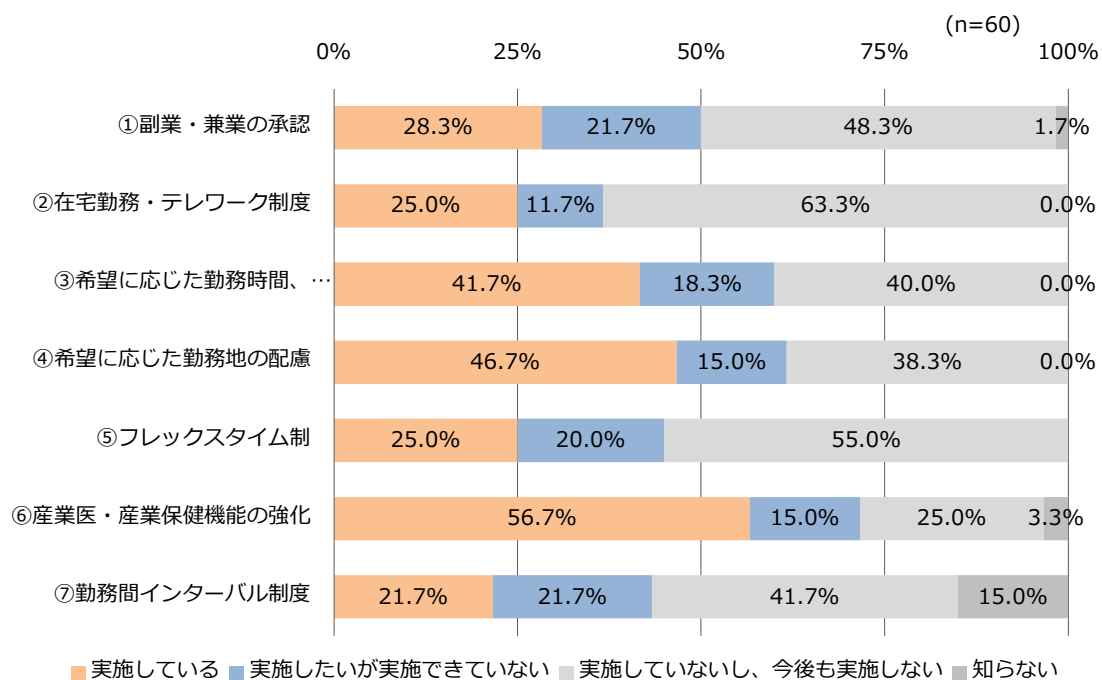
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 55.0%である。次いで、「実施している (25.0%)」、「実施したいが実施できていない (20.0%)」である。

⑥産業医・産業保健機能の強化

「実施している」の割合が最も高く 56.7%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (25.0%)」、「実施したいが実施できていない (15.0%)」である。

⑦勤務間インターバル制度

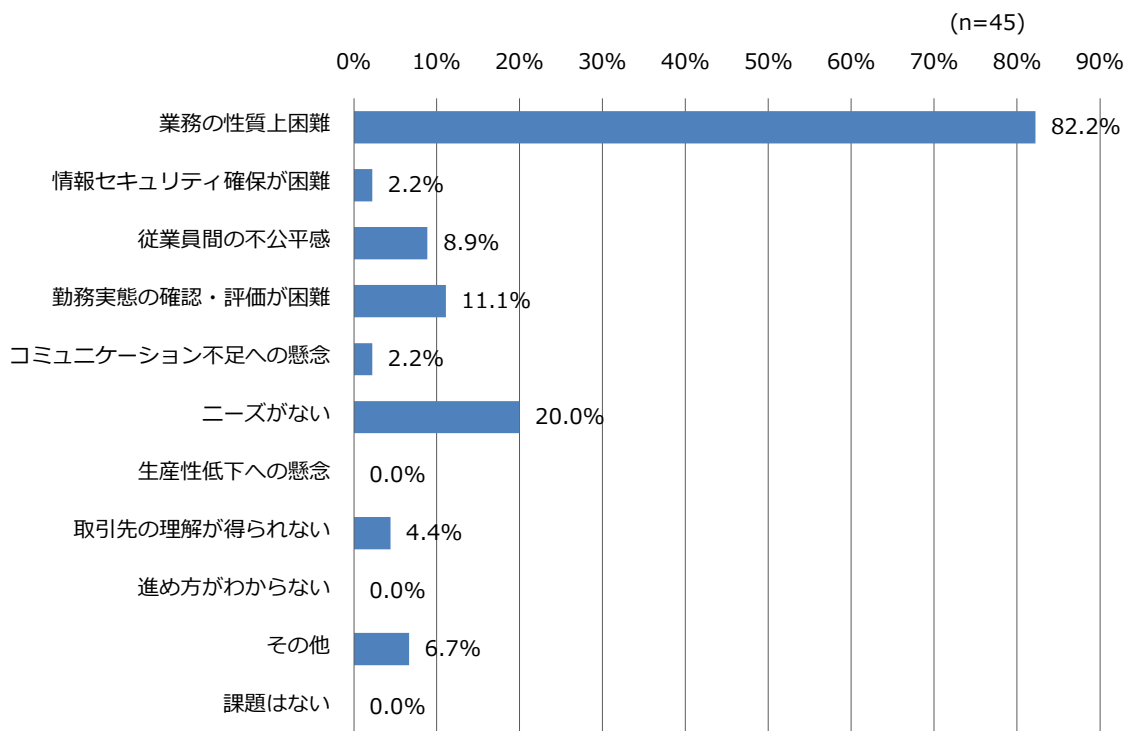
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 41.7%である。次いで、「実施している (21.7%)」、「実施したいが実施できていない (21.7%)」、「知らない (15.0%)」である。



※問 40 「②在宅勤務・テレワーク制度」において、「2実施したいが実施できていない」「3実施していないし、今後も実施しない」を選択した事業者への限定設問

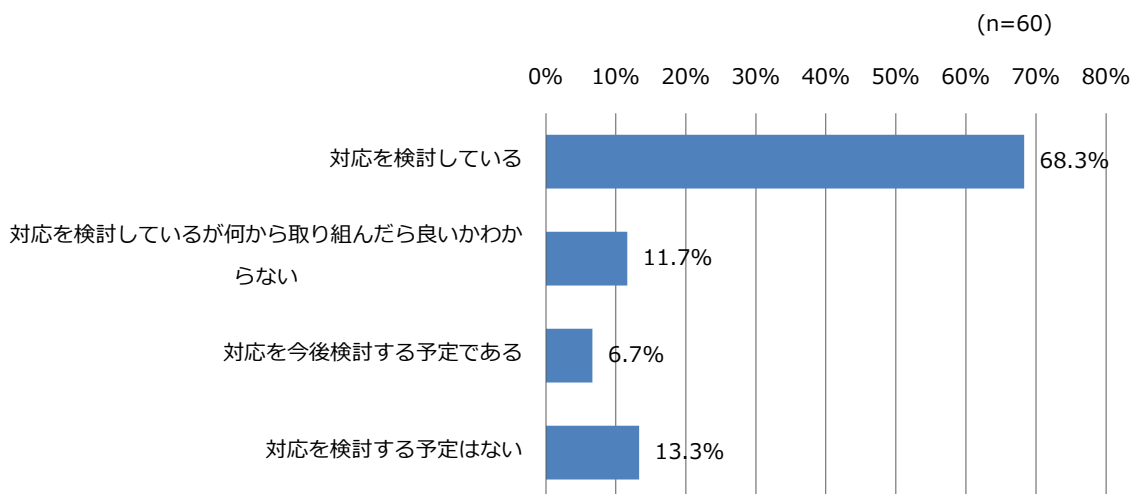
41. 在宅勤務・テレワークを実施していない理由 (MA※3つ)

前問の「②在宅勤務・テレワーク制度」において、「実施したいが実施できていない」「実施していないし、今後も実施しない」を選択した理由について、「業務の性質上困難」の割合が最も高く 82.2%である。次いで、「ニーズがない (20.0%)」、「勤務実態の確認・評価が困難 (11.1%)」である。



42. 2024年問題への対応状況 (SA)

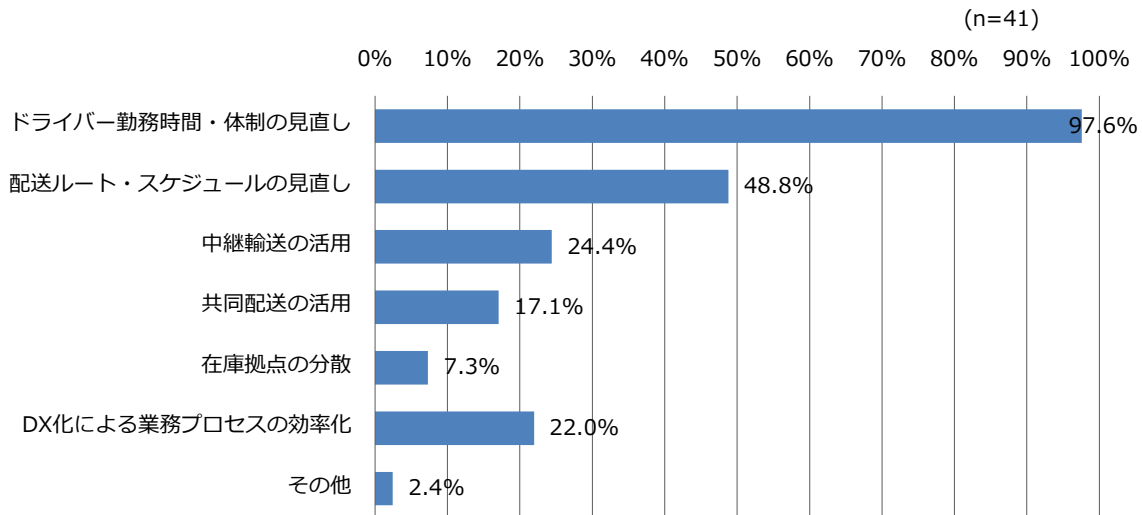
「対応を検討している」の割合が最も高く 68.3%である。次いで、「対応を検討しているが何かから取り組んだら良いかわからない (11.7%)」、「対応を検討しているが何かから取り組んだら良いかわからない (11.7%)」である。



※問 42 で「1 対応を検討している」を選択した事業者への限定設問

43. 2024 年問題に対して検討している対応策 (MA)

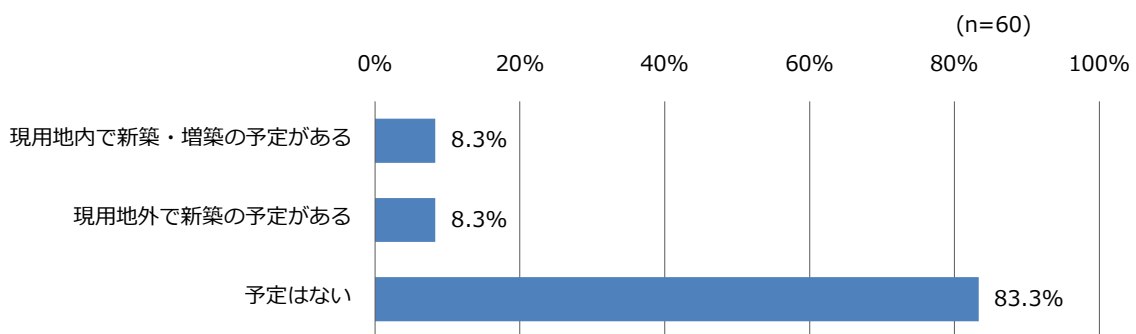
前問で「対応を検討している」を選択した具体的な内容については、「ドライバー勤務時間・体制の見直し」の割合が最も高く 97.6%である。次いで、「配送ルート・スケジュールの見直し (48.8%)」、「中継輸送の活用 (24.4%)」である。



6 事業所等の新增築または設備投資について

44. 豊田市内での事業所等の新增築の予定の有無 (SA)

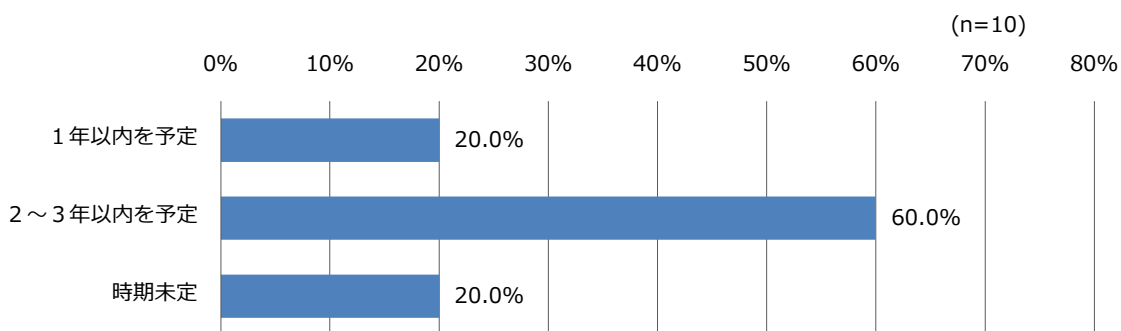
「予定はない」の割合が最も高く 83.3%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある (8.3%)」、「現用地外で新築の予定がある (8.3%)」である。



※問 44 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

45. 新增築の予定時期 (SA)

「2～3年以内を予定」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「1年以内を予定 (20.0%)」、「時期未定 (20.0%)」である。

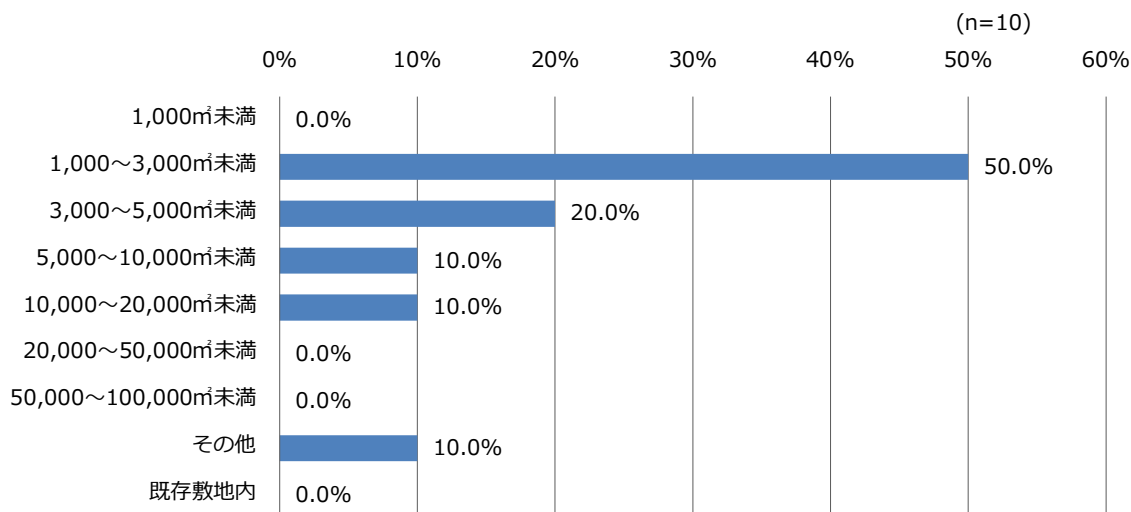


※問 44 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

46. 新增築の規模 (予定) (SA)

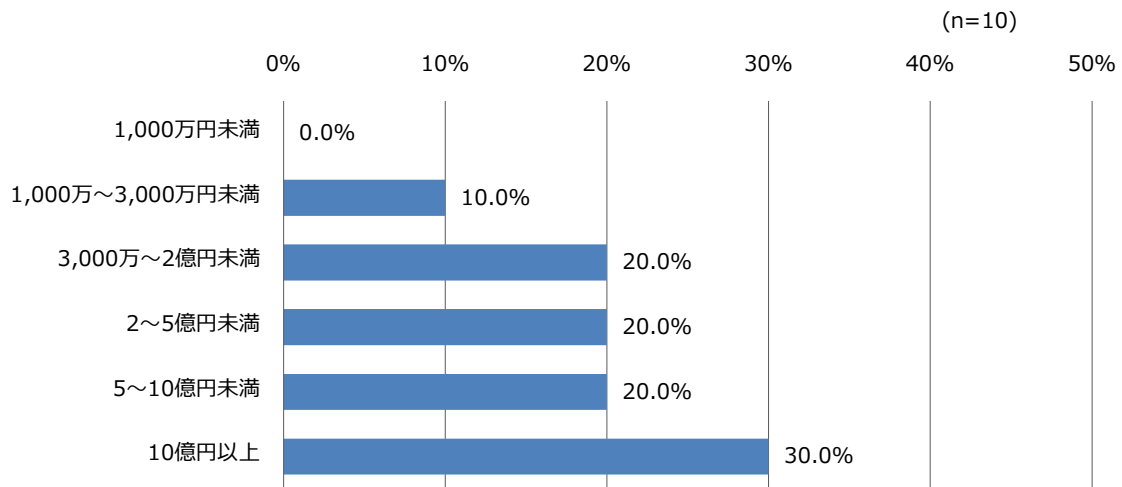
①面積 (土地)

「1,000～3,000㎡未満」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「3,000～5,000㎡未満 (20.0%)」、「5,000～10,000㎡未満 (10.0%)」、「10,000～20,000㎡未満 (10.0%)」、「その他 (10.0%)」である。



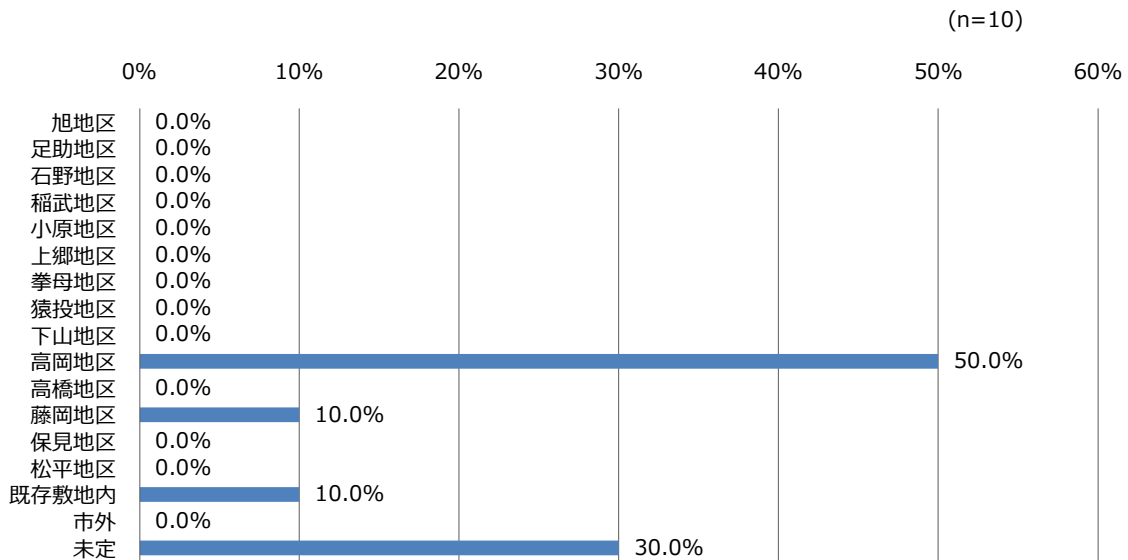
②投資金額（家屋及び設備）

「10 億円以上」の割合が最も高く 30.0%である。次いで、「3,000 万～2 億円未満 (20.0%)」、「2～5 億円未満 (20.0%)」、「5～10 億円未満 (20.0%)」、「1,000 万～3,000 万円未満 (10.0%)」である。



③立地の候補（予定）地

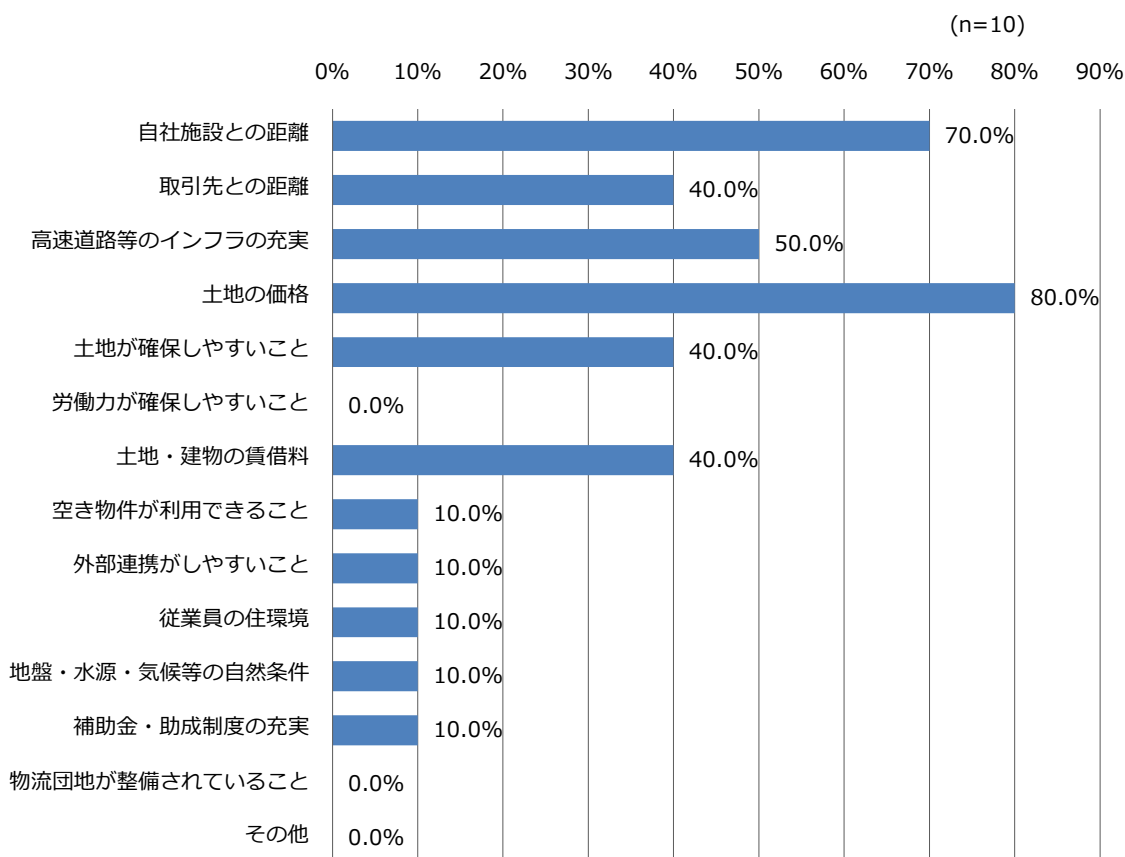
「高岡地区」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「未定 (30.0%)」、「藤岡地区 (10.0%)」、「既存敷地内 (10.0%)」である。



※問 44 で「1 現用地内で新築・増築の予定がある」「2 現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

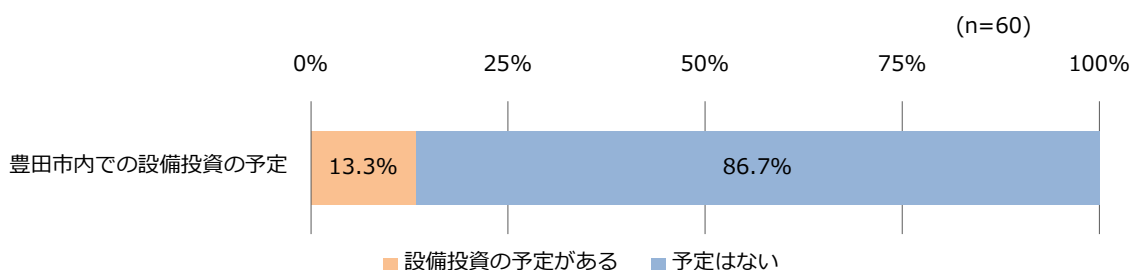
47. 立地選定に際し、重要視する条件 (MA)

「土地の価格」の割合が最も高く 80.0%である。次いで、「自社施設との距離 (70.0%)」、「高速道路等のインフラの充実 (50.0%)」である。



48. 豊田市内での設備投資 (工場等の新增築を除く) の予定に有無 (SA)

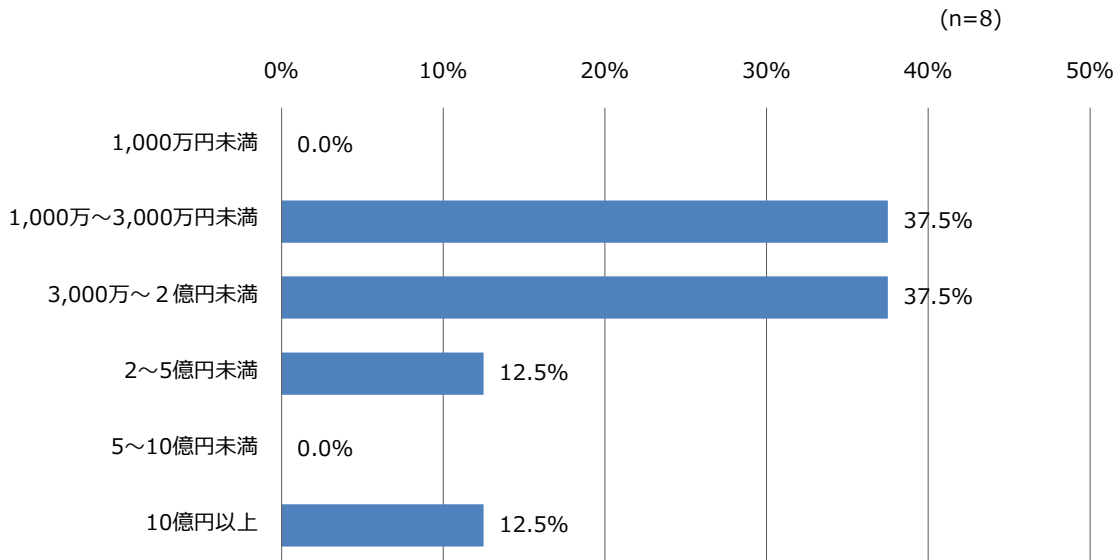
「予定はない」の割合が 86.7%であり、「設備投資の予定がある (13.3%)」を大きく上回っている。



※問 48 で「1 設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

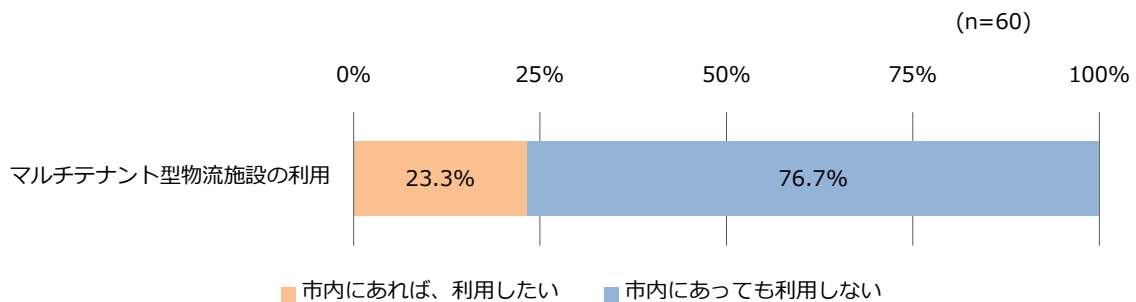
49. 設備投資の規模 (予定) (SA)

「1,000 万～3,000 万円未満」、「3,000 万～2 億円未満」の割合が高く、それぞれ 37.5%である。次いで、「2～5 億円未満 (12.5%)」、「10 億円以上 (12.5%)」である。



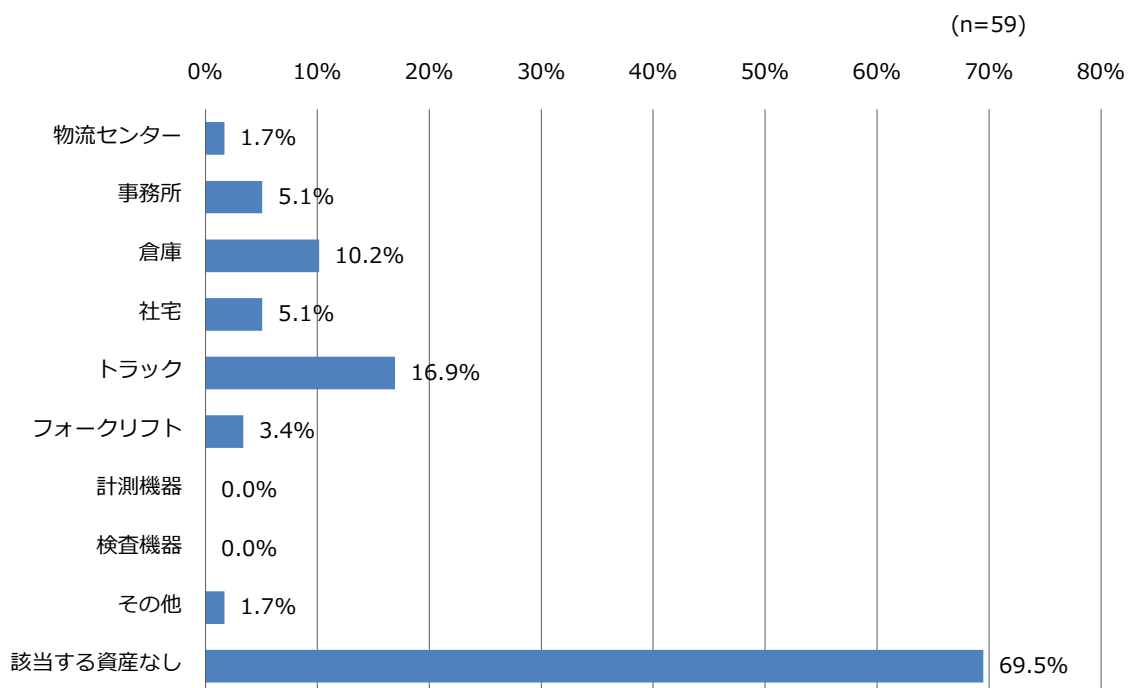
50. マルチテナント型物流施設の利用について (SA)

「市内にあっても利用しない」の割合が 76.7%であり、「市内にあれば、利用したい (23.3%)」を大きく上回っている。



51. 売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産 (MA)

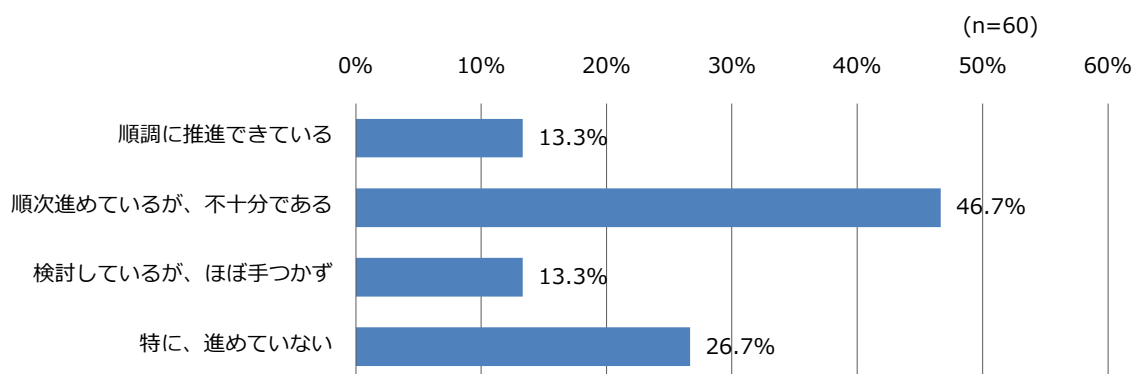
「該当する資産なし」の割合が最も高く 69.5%である。次いで、「トラック(16.9%)」、「倉庫(10.2%)」である。



7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

52. デジタル化に係る取組 (SA)

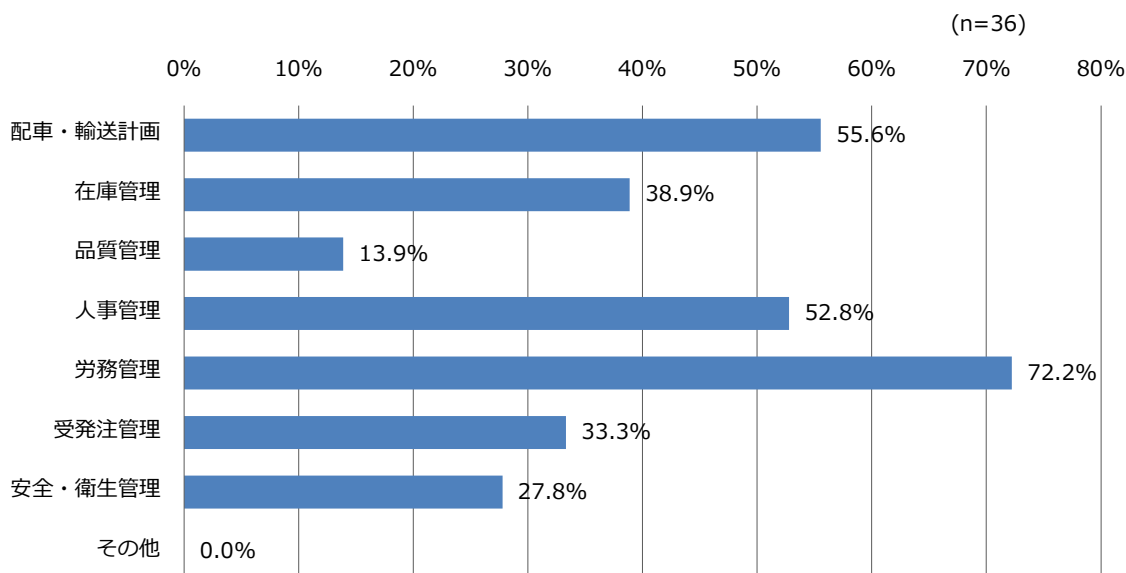
「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「特に、進めていない (26.7%)」、「順調に推進できている (13.3%)」、「検討しているが、ほぼ手つかず (13.3%)」である。



※問 52 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

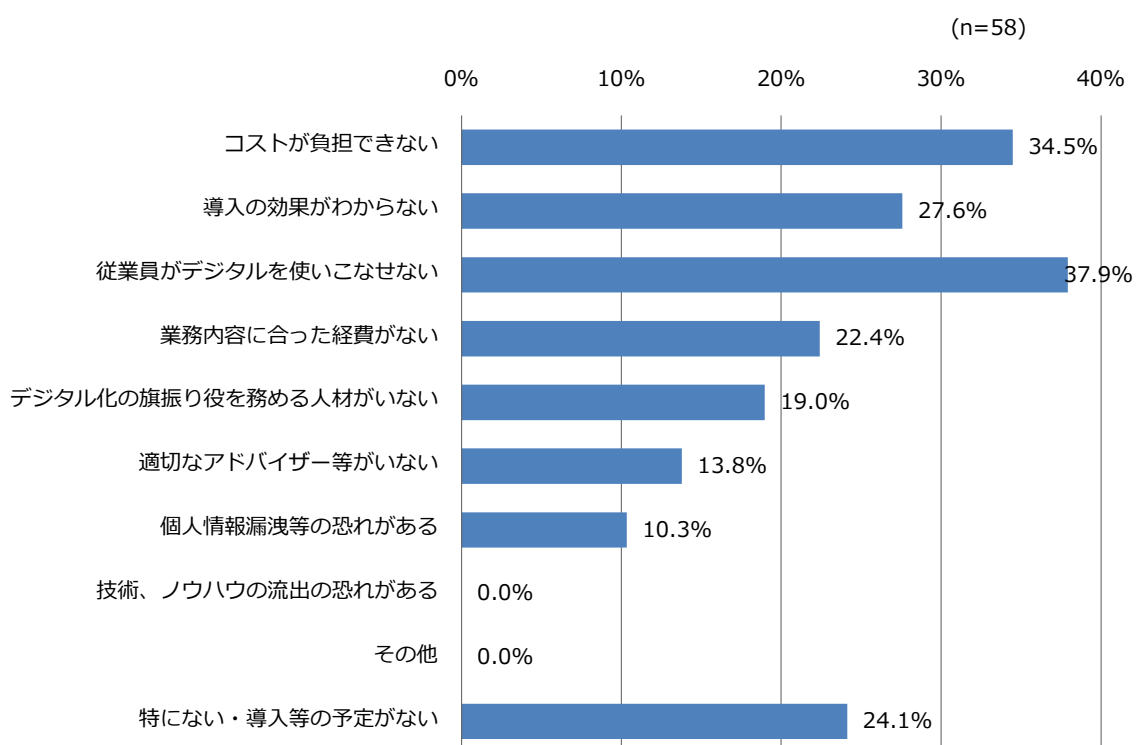
53. デジタル化に係る導入済の取組 (MA)

「労務管理」の割合が最も高く 72.2%である。次いで、「配車・輸送計画(55.6%)」、「人事管理(52.8%)」である。



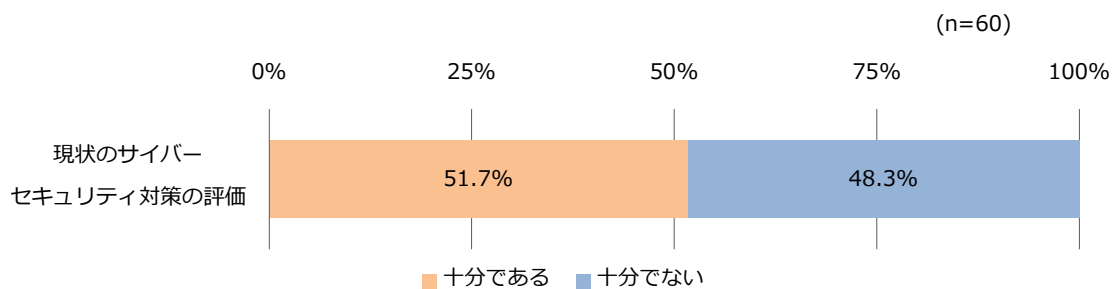
54. デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA)

「従業員がデジタルを使いこなせない」の割合が最も高く 37.9%である。次いで、「コストが負担できない (34.5%)」、「導入の効果がわからない (27.6%)」である。



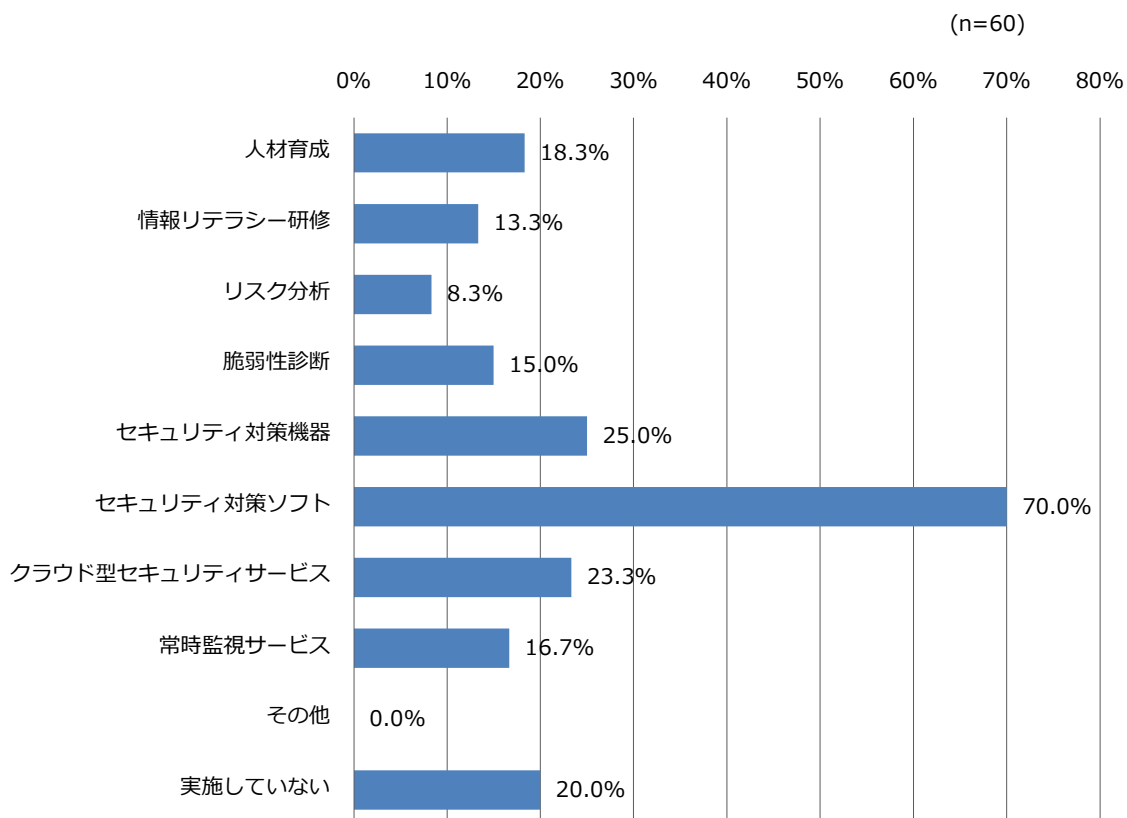
55. 現状のサイバーセキュリティ対策の評価 (SA)

「十分である」の割合が 51.7%であり、「十分でない (48.3%)」を 3.4 ポイント上回っている。



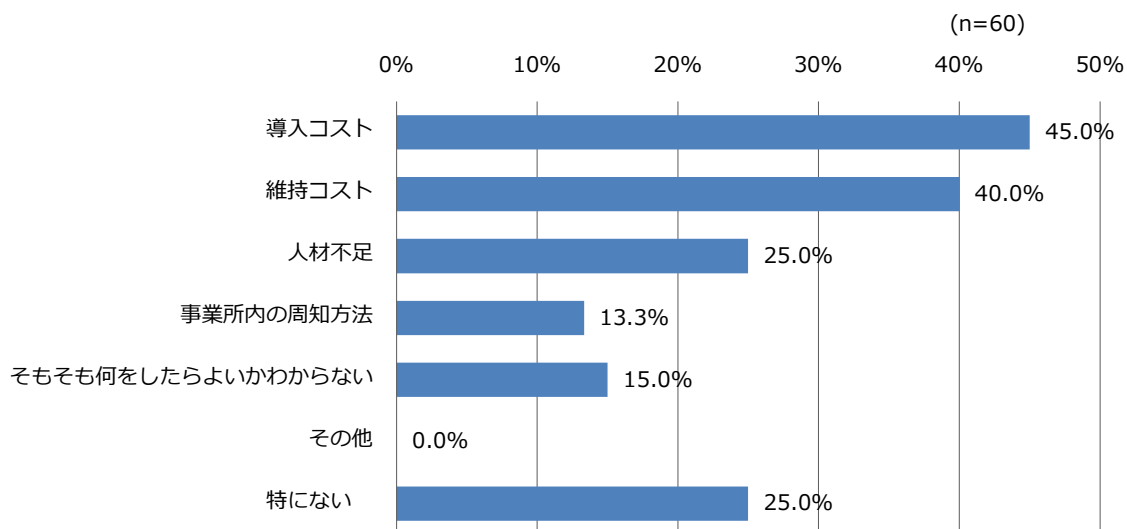
56. サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組 (MA)

「セキュリティ対策ソフト」の割合が最も高く 70.0%である。次いで、「セキュリティ対策機器 (25.0%)」、「クラウド型セキュリティサービス (23.3%)」である。



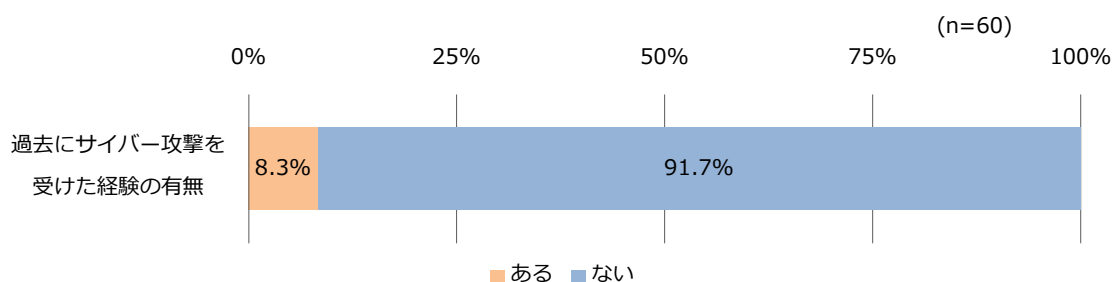
57. サイバーセキュリティ対策導入における課題 (MA)

「導入コスト」の割合が最も高く 45.0%である。次いで、「維持コスト(40.0%)」、「人材不足(25.0%)」、「特にない (25.0%)」である。



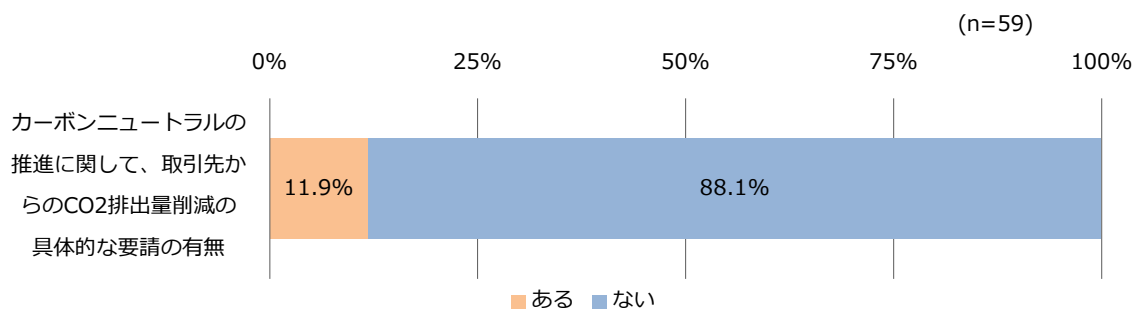
58. 過去にサイバー攻撃を受けた経験の有無 (SA)

「ない」の割合が最も高く 91.7%であり、ほとんどが過去にサイバー攻撃を受けた経験がない。



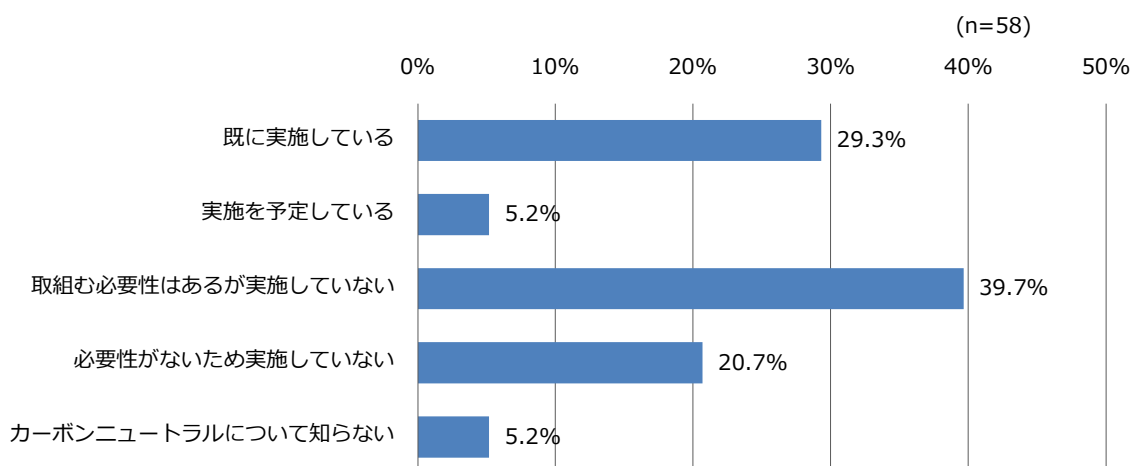
59. カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無 (SA)

「ない」の割合が 88.1%であり、「ある (11.9%)」を大きく上回っている。



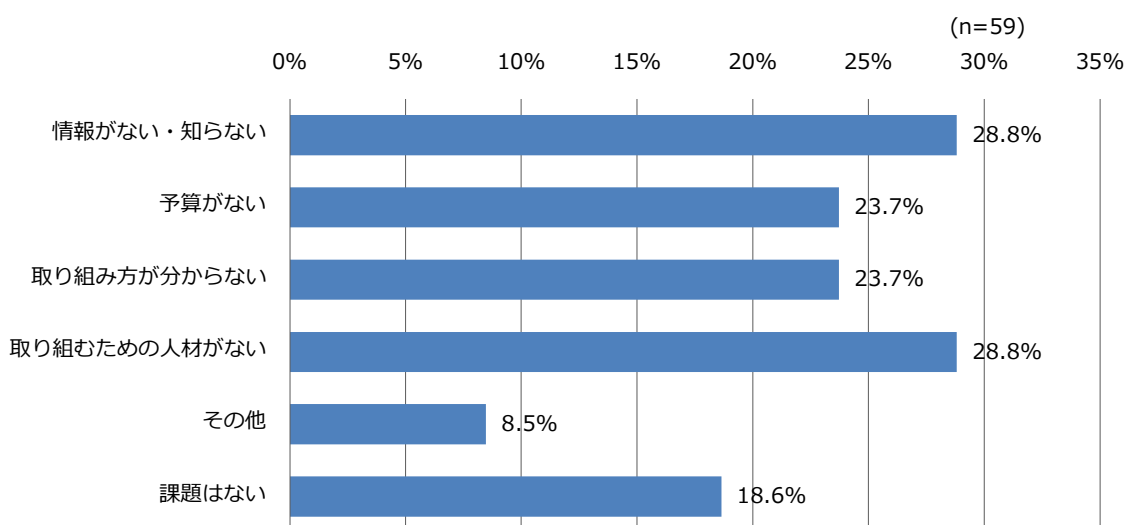
60. 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）

「取組む必要性はあるが実施していない」の割合が最も高く 39.7%である。次いで、「既に実施している（29.3%）」、「必要性がないため実施していない（20.7%）」である。



61. カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

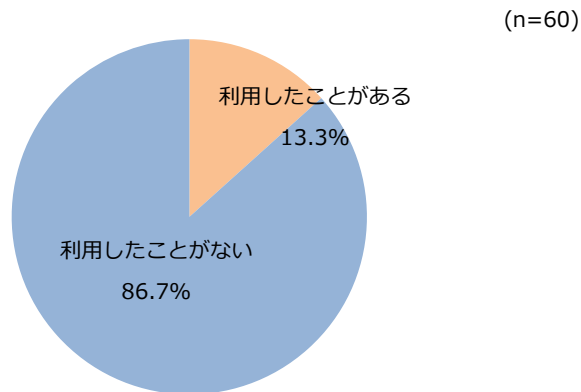
「情報がない・知らない」、「取り組むための人材がない」の割合が高く、それぞれ 28.8%である。次いで、「予算がない（23.7%）」、「取り組み方が分からない（23.7%）」、「課題はない（18.6%）」である。



8 産業振興施策の利用状況について

62. 豊田市の産業振興施策の利用について

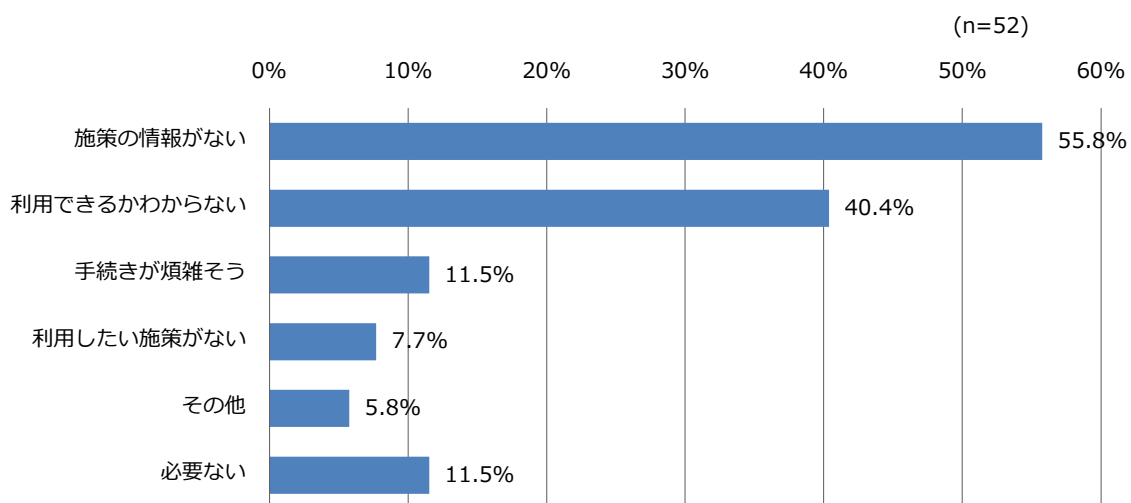
「利用したことがある」の割合は13.3%、「利用したことがない」の割合は86.7%であり、あまり利用実績はみられない。



※問 62 で「2 利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

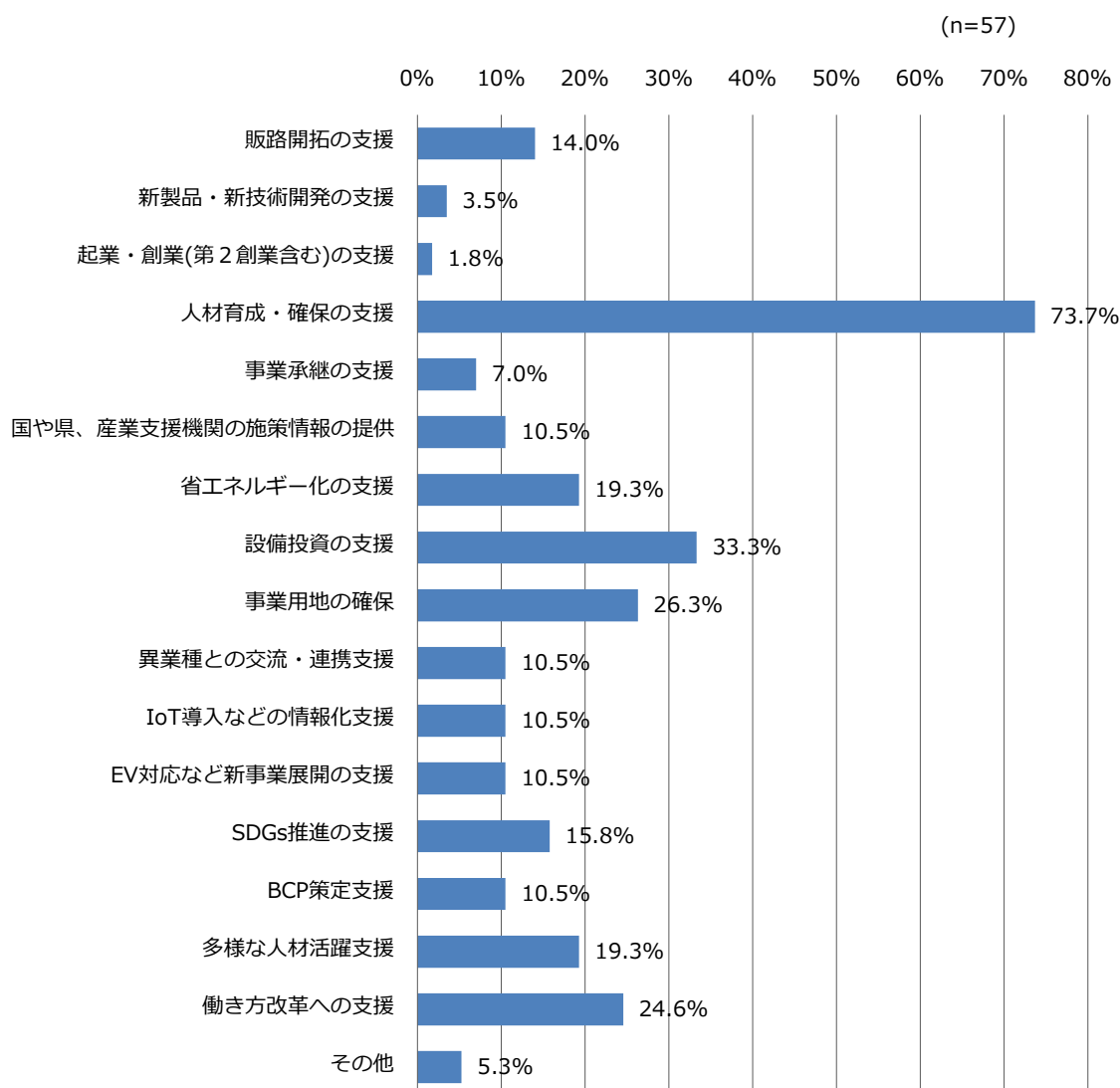
63. 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由

「施策の情報がない」の割合が最も高く 55.8%である。次いで、「利用できるかわからない(40.4%)」、「手続きが煩雑そう (11.5%)」、「必要ない (11.5%)」である。



64. 今後市に期待する支援施策（MA）

「人材育成・確保の支援」の割合が最も高く 73.7%である。次いで、「設備投資の支援（33.3%）」、「事業用地の確保（26.3%）」である。



65. 豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

- ・ 設備投資に対する補助金
 - ・ 施策情報の展開、利用時の手続きや提出書類の手間が煩雑でないこと
- 等

66. 次年度以降における本調査のご案内方法（SA）

「紙調査票での案内を希望する」が 67.2%、「メールでの案内を希望する」が 32.8%である。

